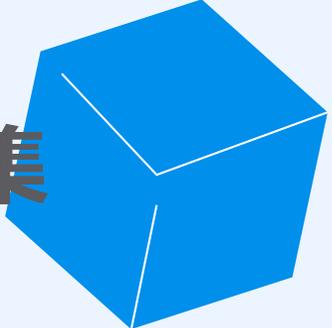
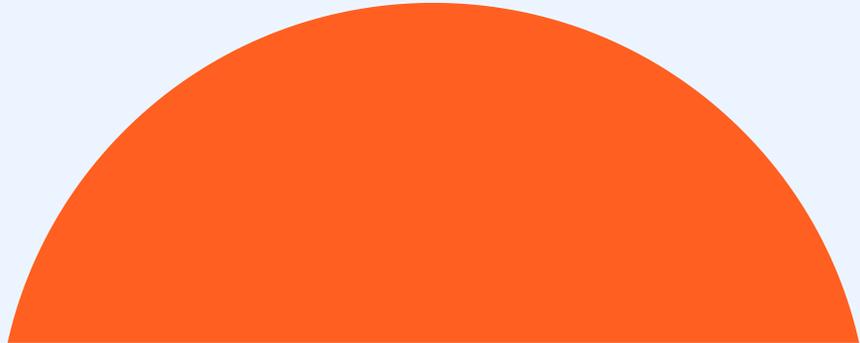


イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する事例集



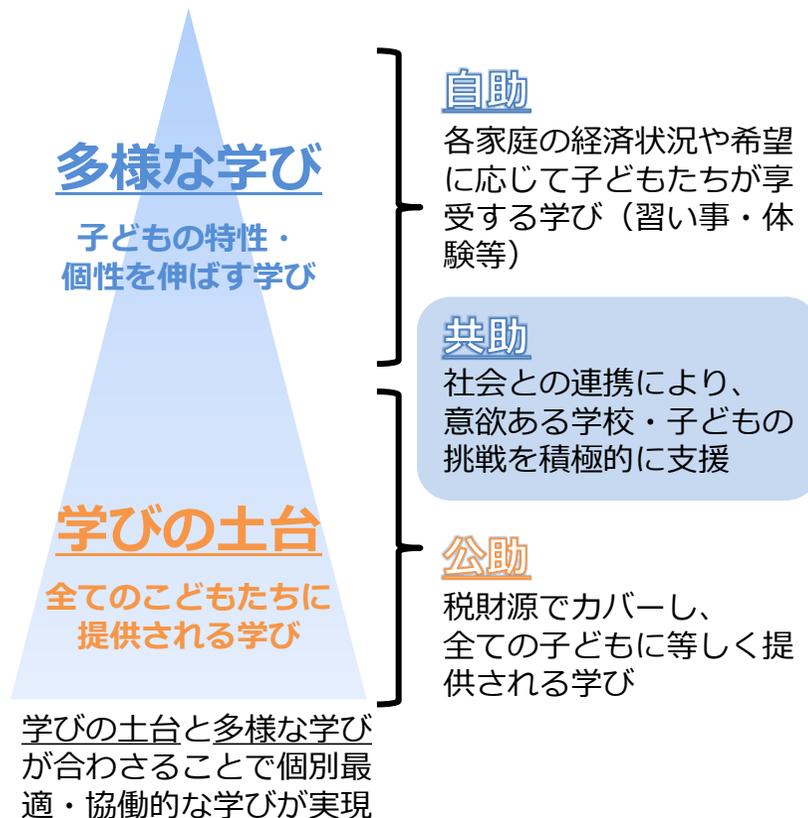
2025年1月

経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室



はじめに (1/2)

- 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されており、**主体的に動き、価値創造を行うことのできる人材育成が必要**とされている
- このような中で、子どもたちの個性や特性・状況に合わせた“伸ばす学び”の充実にあたっては、税財源で公平に措置する“そろえる学び”（＝「公助」）や、受益者負担による各個人に応じた学び（＝「自助」）だけではない、**企業や地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることが重要**である
- 経済産業省教育産業室では、このような“学びと社会連携”を推進するため、意欲ある自治体・学校、そして学びの当事者たる子どもの挑戦を積極的に支援する取組について議論する研究会を2023-2024年度に実施し、その成果をまとめた「[イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会報告書](#)」を2024年7月に公表した



はじめに (2/2)

- 本事例集は報告書を踏まえ、**“学びと社会連携”を推進する取組を具体的に紹介**するため、報告書に掲載した事例のみならず**自治体の皆様の参考となる事例を増強し記載**した。紹介している各種取組のテーマは、学校や自治体が民間から資金調達を行うファイナンススキームや、官民連携による教育サービス提供、民間人材の教育行政・教育現場での活躍、教育評価など、そのテーマは多岐にわたる
- 本事例集が自治体・学校関係者にとどまらず、民間企業や地域の方々など、教育に関心のある多くの方に届くとともに、各種取組の他事例への展開に寄与し、幅広いステークホルダーを巻き込みながら「共助」による学びが全国に広がることを期待している

本事例集の見方・注意事項

- 本事例集では、以下の通り事例の分類を行った
 - ファイナンス：企業や地域社会等が自治体・学校の資金調達に寄与している事例
 - サービス：企業や地域社会等が自治体・学校に主に金銭以外のサービスを提供している事例
 - ヒト：企業や地域社会等が自治体・学校の人材確保・人材育成に寄与している事例
 - その他：上記以外のもの
- 複数の分類にまたがる事例も存在するが、各事例の主たる取組が属する分類に基づき整理している
- また、本事例集は、現在の自治体・学校の状況、あるいは読者の立場により注目すべき点が異なることを想定し、可能な限り中立的に記載している
- 本事例集は取組例の紹介であり、網羅的に全国の取組を取り上げているわけではない

事例一覧

1. ファイナンス

P.9~34

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.10	広島県神石高原町	用途を指定した個人版ふるさと納税	個人版ふるさと納税		✓		
P.11	埼玉県戸田市	学校主体の新しい学びの財源確保のための教育委員会による基金設立	個人版ふるさと納税	✓			
P.12	埼玉県さいたま市	寄附先の指定を可能としたファンドレイジング手法	個人版ふるさと納税	✓			
P.13	島根県海士町	基金の外部設置による機動的な資産活用	個人版ふるさと納税		✓		
P.14	広島県	ふるさと納税制度を活用した国公立学校の資金獲得	個人版ふるさと納税	✓			
P.15	神奈川県横浜市	個人版ふるさと納税制度を活用した学校設備の必要経費の獲得	個人版ふるさと納税	✓			
P.16	佐賀県	個人版・企業版ふるさと納税によるNPO等の資金調達支援	個人版・企業版ふるさと納税		✓		
P.17	(株) ジチタイアド	成果報酬型の企業版ふるさと納税支援サービス	企業版ふるさと納税			✓	
P.18	野村アセットマネジメント(株)	地方創生寄附スキーム(投資信託と企業版ふるさと納税の活用)	企業版ふるさと納税			✓	
P.19	神奈川県鎌倉市	資金調達の多様化と受け皿のための基金設立	寄附・クラウドファンディング	✓			
P.20	兵庫県神戸市	継続的に資金・人材を循環させる子ども支援スキームの構築	寄附・クラウドファンディング		✓		
P.21	長野県	寄附募集支援の制度及び仕組みの整備	寄附・クラウドファンディング		✓		
P.22	みてね基金	個人資産家による基金設立	寄附・クラウドファンディング			✓	
P.23	(一財) 西高会	学校外部の法人設置による寄附の受付	寄附・クラウドファンディング				✓

事例一覧

1. ファイナンス

P.9~34

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.24	神山まるごと高等専門学校	ファンドを活用した奨学金資金の運用	運用益の活用				✓
P.25	(株) ガクシー・三菱UFJ信託銀行 (株)	投資運用益を活用した給付型奨学金プラットフォーム	運用益の活用			✓	
P.26	北海道札幌市	自治体による奨学基金設立と、運用益による奨学金支給	運用益の活用	✓			
P.27	(株) ソミックマネージメントホールディングス	一般社団法人への基金を介した教育プログラムの提供	企業による拠出			✓	
P.28	(一財) 三菱みらい育成財団	財団による教育プログラムへの資金提供	企業による拠出			✓	
P.29	(一社) Arc&Beyond	基金運用モデルを用いた社会課題解決事業の創出	企業による拠出			✓	
P.30	READYFOR (株)	遺言信託を活用した個人の遺贈寄附	遺贈寄附			✓	
P.31	群馬県前橋市	金融機関と連携した、教育事業への遺贈寄附・相続寄附	遺贈寄附	✓			
P.32	大阪府大東市 (ウィッシュリスト)	ウィッシュリストを活用した物品獲得	その他 (ウィッシュリスト)	✓			
P.33	大阪府大東市 (ネーミングライツ)	ネーミングライツを活用した資金確保	その他 (ネーミングライツ)	✓			
P.34	法務省	民間資金を活用したSIB方式による学習支援	その他 (SIB)			✓	

事例一覧

2. サービス

P.35~47

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.36	愛知県名古屋市	首長部局による教育委員会と連携した起業家人材育成事業	サービス	✓			
P.37	長野県長野市	学び・体験活動に利用できるポイントを全小中学生へ配布	サービス		✓		
P.38	千葉県千葉市	学校施設を活用したアフタースクール事業	サービス	✓			
P.39	やまがたAI部	産学官連携によるAI人材育成スキームの構築	サービス	✓	✓	✓	✓
P.40	宮崎県延岡市	学校外の教育活動を担う外部団体の設立	サービス		✓		
P.41	香川県三豊市	外部団体設立と外部人材プール活用による放課後の学び拡充	サービス		✓		
P.42	三重県立相可高等学校 (三重県多気町)	学校と地域の協働運営レストラン事業	サービス		✓		✓
P.43	(株) Study Valley	地方テレビ局と地元企業の連携による地域課題解決学習	サービス			✓	
P.44	(株) omochi	地方メディアを巻き込んだ民間主導の教育サービス提供	サービス			✓	
P.45	(株) 教育と探求社	企業社員が参画する教育プログラム	サービス			✓	
P.46	サントリーホールディングス (株)	企業が学校と連携し実施する探究プログラム	サービス			✓	
P.47	日本マクドナルド (株)	自治体との包括連携協定に基づく教育プログラム	サービス			✓	

事例一覧

3. ヒト

P.48~61

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.49	石川県加賀市	地域プロジェクトマネージャーの活用	外部人材の活用	✓			
P.50	島根県	教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用	外部人材の活用	✓			
P.51	京都府京丹後市	総務省「地域活性化起業人制度」を活用した、教育委員会における外部人材の登用	外部人材の活用	✓			
P.52	神奈川県鎌倉市	教育行政職ポストの新設・採用	外部人材の活用	✓			
P.53	(株) ダイセル	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、人材育成プロジェクトの立上げ	外部人材の活用		✓	✓	
P.54	第一生命（株）	企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用	外部人材の活用		✓	✓	
P.55	山梨県都留市	民間企業シニア人材の学校現場への登用①	外部人材の活用		✓	✓	
P.56	神奈川県川崎市	民間企業シニア人材の学校現場への登用②	外部人材の活用	✓		✓	
P.57	(NPO) Teach For Japan	臨時免許状等を活用した、学校現場に対する人材派遣スキームの構築	外部人材の活用			✓	
P.58	福島県	求める人材像を明確にした教員公募制度	教員採用・研修	✓			
P.59	岡山県	県北地域に貢献する人材確保に向けた教員採用・大学入試	教員採用・研修	✓			
P.60	(一財) 経済広報センター	小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修	教員採用・研修			✓	
P.61	(一社) Teachers Initiative	指導主事向け研修プログラム	教員採用・研修			✓	

事例一覧

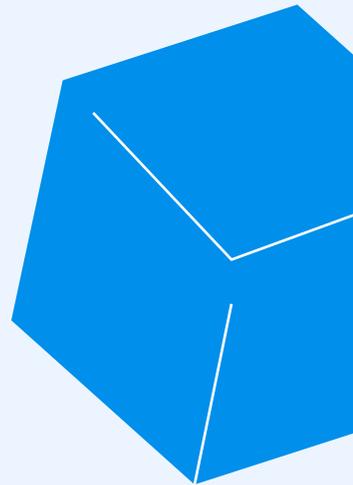
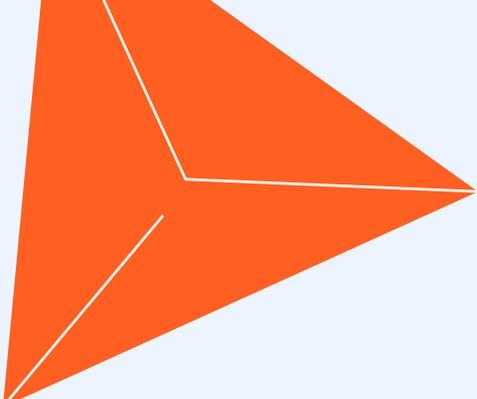
4. その他

P.62~69

	団体名	事業名	サブカテゴリ	主体タグ			
				教育委員会	首長部局	民間企業・NPO	学校
P.63	石川県加賀市	教育ビジョンの発信	スローガン	✓			
P.64	東京都調布市	PFI手法による地域住民等への付帯サービスの提供と効率的な施設活用	学校施設		✓		
P.65	安平町立早来学園 (義務教育学校)	学校施設(図書室、美術室、音楽室、調理室等)の地域開放	学校施設	✓			
P.66	京都府京都市	PFI手法を活用した中学校・複合施設の整備とまちの賑わい創出	学校施設	✓			
P.67	三菱UFJリサーチ& コンサルティング(株)	評価システムによる、教育効果の可視化	教育評価			✓	
P.68	(一財)SIMI	ロジックモデル例と成果指標例の公開によるインパクト評価導入促進	教育評価			✓	
P.69	(株)とりんく	生成AI技術を用いた教育データ収集・分析と、業務効率化	業務効率化			✓	

巻末付録：地域リソースのコーディネート機能実装に必要な人材確保・育成に資する国の施策

P.70

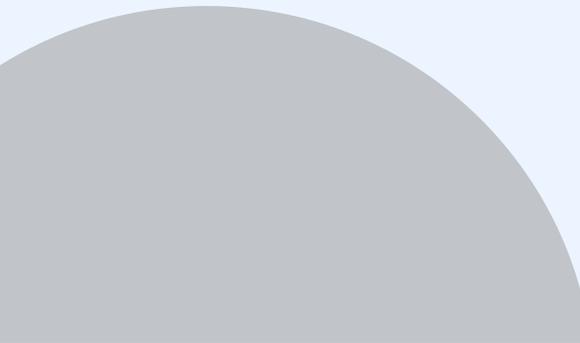


01

ファイナンス



企業や地域社会等が自治体・学校の資金調達に
寄与している事例



広島県神石高原町：用途を指定した個人版ふるさと納税

神石高原町は、個人版ふるさと納税の寄附金の使用用途を学校法人や町内NPO等にも指定可能とし、個人の想いを尊重することで寄附額増加を狙う

取組概要

民間の資金・人材を活用し、質の高い放課後の学びを提供

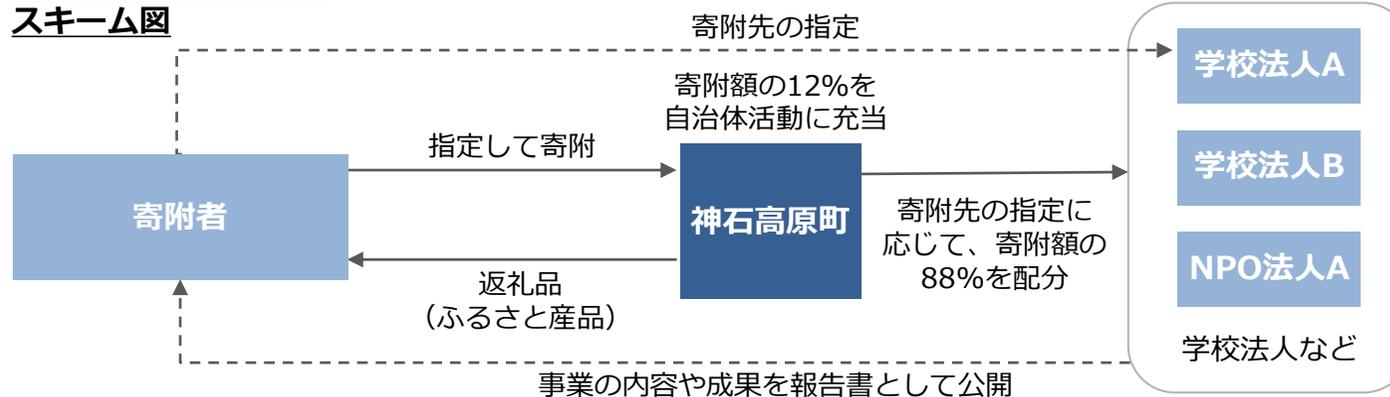
背景

- 地域の非営利活動法人の支援をすることで、町全体の活性化を図ることを期待

取組

- 「がんばる神石高原町ふるさと応援寄附金」として、個人版ふるさと納税の寄附先を、一般的な自治体の活動だけではなく、「学校法人」はじめ、住民自治組織「自治振興会」「NPO法人」「協働支援センター」などの地域団体を個別に指定できるよう、条例として制定
- 寄附先を指定した場合は、寄附額の88%を支援希望の団体に交付、残りの12%を町が行う団体及び法人支援等の事業に活用

団体を指定した場合のスキーム図



効果・展望

寄附者の想いを尊重しつつ町の活性化につなげる

[効果]

- 進学や就職を機に地域外に転出した人などが、母校や地元の団体を応援したいという声に応えられる
- 指定された寄附金も一部自治体に収益として配分されるため、自治体にとっても収入源に

寄附先指定の寄附額の占める割合
98%

※2022年度

寄附先数
2団体
(学校法人)
6団体 (NPO)

※2024年度

[展望]

- 寄附指定によって集まった資金を、活動拡大による複合的な価値に高めていくため、自治体だけでなく、学校・その他団体も含めた共同体として町を盛り上げていく

埼玉県戸田市：学校主体の新しい学びの財源確保のための教育委員会による基金設立

戸田市は、学校提案の学びを実現するため、教育委員会が「戸田市未来の学び応援基金」を設立し、個人版ふるさと納税・寄附金により資金を確保

取組概要

学校提案に基づくクラウドファンディング
「未来の学び応援プロジェクト」を実施し教育財源を獲得

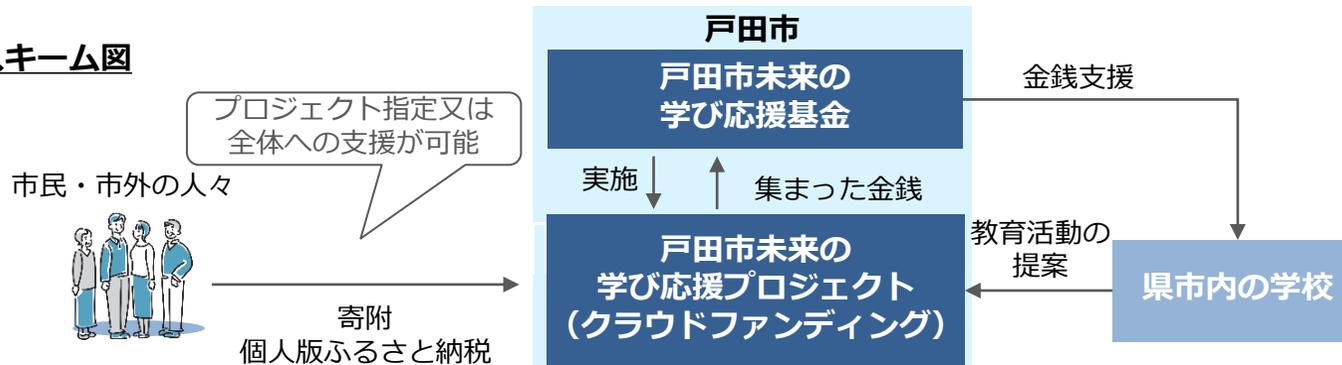
背景

- 戸田市は、“変化する社会の動きを教室に取り入れる”との考えのもと、ICT導入や子どものニーズに応じた学びを推進

取組

- 2022年に、各学校が主体的に学校改革を行うことを目的に、所要経費の財源に充てるための「戸田市未来の学び応援基金」を設立
- 基金設立にあたり、公金管理及び運用の方針を定めるため、「戸田市未来の学び応援基金条例」と「戸田市資金管理及び運用に関する方針」を策定。これにより、一定のルールの下で年度を越えて資金を活用することが可能に
- 基金での資金集めに際しては、事前に市が指定した条件に基づく学校提案を募集し、その提案に基づきクラウドファンディング（＝「戸田市未来の学び応援プロジェクト」）を実施

スキーム図



効果・展望

自律的・柔軟な
学校運営への支援

[効果]

- 学校提案に対する支援により、各学校は機動性の高い教育活動が可能

寄附実績

(ふるさと納税によるクラウドファンディング)

2022年度
500万円
支援者62名

2023年度
500万円
支援者96名

プロジェクト例（一部）



▲子どもたちの学びと地域・社会を繋ぐアプリの開発（戸田東小学校）



▲学校全体でのインクルーシブ教育の推進（戸田南小学校）

[展望]

- 厳しい財政状況の中、学校主体の夢のある提案の実現に向けて、教育委員会が単なるお金の使い手ではなく、稼ぎ手となり「プロフィットセンター」を目指す

埼玉県さいたま市：寄附先の指定を可能としたファンドレイジング手法

さいたま市は、さいたま市内の教育を応援したい人々が、寄附の対象となる学校を指定して寄附できる、個人版ふるさと納税・寄附の仕組みを構築

取組概要

寄附者が応援したい学校を指定できる寄附の受け皿を設置

背景

- さいたま市立学校の卒業生等さいたま市の教育を応援したい人がいるとしても、さいたま市立学校では、直接寄附を受け付けることができない

取組

- 2023年に寄附の受け皿となる「さいたま MY SCHOOLファンド」を設定
- 寄附者は、個人版ふるさと納税もしくは一般寄附として、市への直接申し込み又は様々なポータルサイトから、学校を指定して寄附することが可能。寄附指定しない場合は市立学校全体で活用
 - 対象：市立小学校、市立中学校、市立特別支援学校
 - 活用方法：学校での備品・消耗品の購入に活用
 - 子どもたちの活動の様子・教育環境をSNS等で寄附者に対して発信

効果・展望

寄附者の想いを
汲み取る寄附が可能に

[効果]

- 寄附者は応援したい学校を指定することができるため、寄附者の具体的なニーズに応えた仕組みの構築を実現

「さいたま MY SCHOOL
ファンド～学校応援型～」
寄附額

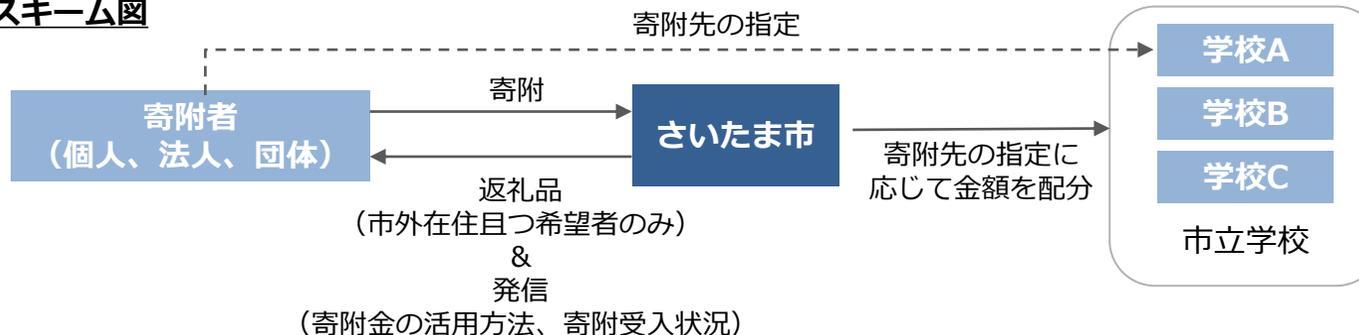
約900万円

※2023年度

[展望]

- 獲得できた寄附額等から、寄附先指定スキームの有効性の検証が必要
- さいたま市の教育を応援したい人と思っている人にこの仕組みがあるという情報を届ける工夫が必要

スキーム図



島根県海士町：基金の外部設置による機動的な資産活用

海士町は、自治体外部に基金を設置し、個人版ふるさと納税による寄附の一定割合を基金に充当することで機動的な資産活用を実現

取組概要

効果・展望

自治体外部に基金を設立し、個人版ふるさと納税の一定割合を基金に充当

柔軟な資金活用が実現し、海士町の様々な事業を推進

背景

- 海士町では人口減少・少子高齢化など日本を代表する課題が存在。島の未来をつくるだけでなく、他の同様な地域における先進的な事例を創出するため、新たな挑戦を応援するスキームの検討を開始
- 海士町は「海士町未来投資基金」の運営を行うことを目的に、2020年12月、海士町ふるさとづくり寄附条例に基づき、一般社団法人海士町未来投資委員会を設立
- 「海士町未来投資基金」は、海士町に納付された個人版ふるさと納税の寄附金の使途の中に「海士町未来投資基金に関する事業」を追加し、それを原資にしている
- 本基金をもとに“海士町の未来につながる事業”に関して、下限を500万円として投資。AMAホールディングスは海士町未来投資委員会から委託を受け、投資事業の伴走支援を実施

取組

[効果]

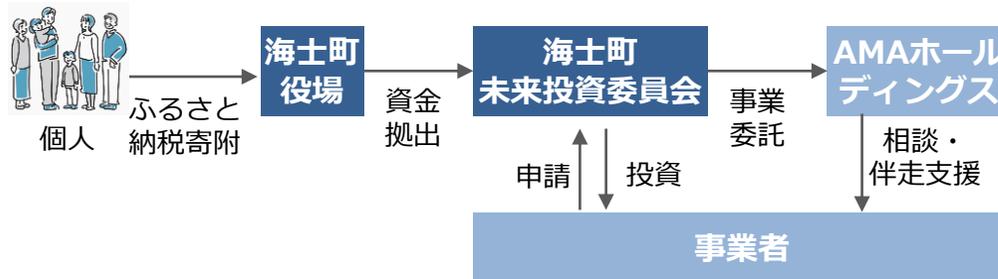
- 事業の立ち上げやそれに伴う基金の窓口の設立により、地域内の事業立ち上げの相談が増え、本投資事業の通過可否に関わらず事業創業、継業、事業拡大に挑戦する動きが加速する等の相乗効果がみられる

2021年
採択 2件
応募 3件

2022年
採択 2件
応募 20件

2023年
採択 1件
応募 3件

スキーム図



2022年度採択事業
牛乳生産事業における
子どもたちの牧場見学の様子

[展望]

- 今後は若者や女性のエントリーを増やす取組や環境の整備等、総合的に挑戦者が増える取組を強化していく予定

広島県：ふるさと納税制度等を活用した国公立学校の資金獲得

広島県は、ふるさと納税制度等を活用し、国公立の枠を超えたすべての学校に対して学校指定して寄附を実施できるよう整備

取組概要

寄附者が指定した学校・取組に寄附できるよう、寄附事業を整備

背景

- 2014年12月に策定した「広島版『学びの変革』アクション・プラン」に基づき、「学びの変革」に向けた県全体の気運醸成を目指す

取組

- 2018年に広島県教育委員会が「広島版『学びの変革』推進寄附金」を設置し、個人版ふるさと納税制度等※1により「学びの変革」を先導的に実践する学校の支援や、国公立の枠を超えた広島県内のすべての学校※2の支援、広島県の児童生徒の新たな挑戦の応援を可能に
- 寄附の用途は、2種類から選択可能。児童生徒の学ぶ機会の拡大や学習環境の充実等、寄附者の意向に沿って様々な事業に広く活用
 - * 広島県内の学校※2の取組への支援
 - * 広島県教育委員会の取組への支援
- 寄附額の5%を寄附金運営経費（事務費）に充当

広島版「学びの変革」推進寄附金 寄附受入実績(単位：千円)

	活用内容例	2020	2021	2022	2023	受入開始(2016年)からの累計額
県内の学校を支援	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の充実 異文化間協働活動の支援 	79,733	45,272	49,058	48,715	約3.7億円
県教委の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> 海外留学支援 経済的に困難な家庭の児童生徒に対する学習支援 	11,765	3,037	2,048	4,150	約1.2億円

効果・展望

寄附者の想いに沿った具体的な教育活動への寄附増加

[効果]

- 母校や地元の学校を応援したいという想いが寄附増加に寄与
- 広島県内の教育活動の充実（例：県立学校の学校図書館のリニューアル、異文化間協働活動の充実（海外留学支援等）、部活動支援）

[展望]

- 広島県の特徴を最大限生かした「広島らしい」教育を推進し、国公立学校の設置者の違いを越えて、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県」の実現を目指す

※1 個人については個人版ふるさと納税制度、法人については地方公共団体への寄附制度の活用によって受け入れ

※2 国公立の小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

神奈川県横浜市：個人版ふるさと納税制度を活用した学校設備の必要経費の獲得

横浜市は、学校施設の保全・建替え・増築などの経費に充てるための資金を管理する基金を設置し、個人版ふるさと納税により寄附を募集

取組概要

具体的な使途（学校設備の整備）を設定し個人版ふるさと納税にて寄附を募集

背景

- 学校施設の老朽化対策、学校施設の計画的な建替え等の必要性が高まる
- 2006年に横浜市内の小学校の廃校をきっかけとし、跡地の売却益が「横浜市学校施設整備基金」に積み立てられた

取組

- 「横浜市学校施設整備基金」は横浜市の設置する学校施設の計画的な保全・建替え・増築等に必要経費に充てるために2008年に設置。条例設置により運営しているため、複数年度にまたがる資金の活用が可能
- その後、個人版ふるさと納税を介して本基金への寄附が可能となっており、学校の保全や増築、解体の資金に充当。学校への寄附金の配当は行っていない
- 横浜市学校施設整備基金への寄附に加え、国際社会を舞台に活躍を目指す若者を応援するための「横浜市世界を目指す若者応援基金」への寄附、市内の図書館の資料充実を目指すための寄附等、教育の幅広いテーマでの寄附を募集

効果・展望

基金設置により集まった寄附を柔軟に活用

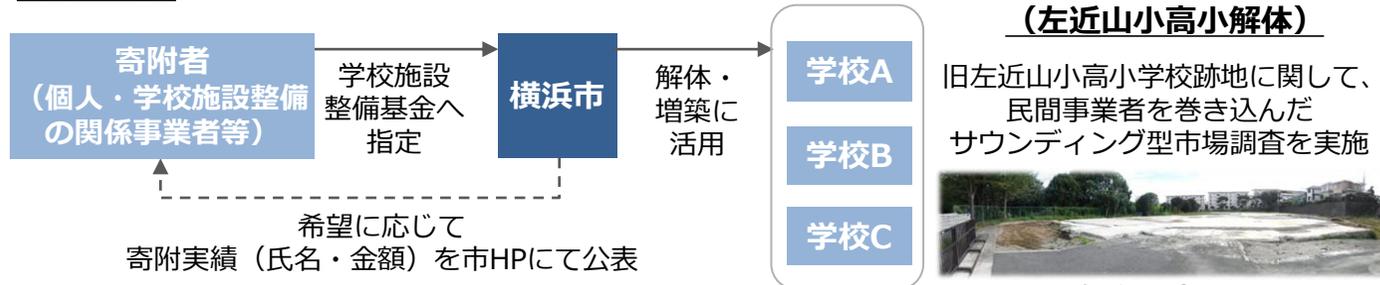
[効果]

- 基金設置により、複数年度の資金運用が可能となり、必要な時期・工事に対して資金の充当が可能

寄附受納額合計
3,300万円

※2024年9月時点

スキーム図



[展望]

- 返礼品の工夫などによる、更なる寄附募集の強化

佐賀県：個人版・企業版ふるさと納税によるNPO等の資金調達支援

佐賀県は、県内の地域課題解決を担うNPO等の市民社会組織（CSO※）に対し、個人版・企業版ふるさと納税を活用して資金調達を支援し、地域のNPO等の活性化を目指す

取組概要

効果・展望

県内の地域課題解決を行う県内のCSO（市民社会組織）等を支援

背景

- 佐賀県県民協働課は県民の暮らしの満足度向上のため、県民・NPO/NGO・企業・行政など多様な主体の強みを活かして連携する協働社会の構築を推進

取組

- 個人版ふるさと納税の寄附先として県内で活動するCSOを指定可能に
 - 自治体：**
 - ふるさと納税による支援にかかるCSOからの申請受付。要件はNPO法の基準を基に佐賀県で作成。ふるさと納税ポータルサイトに団体情報の掲載
 - CSOから提出される実績報告書の確認及び自治体職員が各CSOの事務所を訪問することで事業実態を確認。県のふるさと納税にかかる事務費は寄附金の15%を手数料として差し引き、充当
 - 各CSO：**
 - 寄附を募るための広報、返礼品の準備、発送は各CSOが実施
- 企業版ふるさと納税の寄附先としては、県が公募・審査・採択したCSOの実施する事業を指定可能に

※CSOとは、Civil Society Organizations（市民社会組織）の略称で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織や団体を指す

個人版ふるさと納税用CSO指定先登録フロー

認定申請受付

ふるさと納税による支援対象となることを希望するCSOからの申請を受付



審査・認定

支援対象となりうるか、県で定める要綱のもと審査し、承認



実態把握

毎年度、実績報告書の提出。CSOの事務所訪問



CSO活動活性化/誘致

[効果]

- 個人版ふるさと納税による寄附額は8年で6億円増（約5倍）。企業版ふるさと納税による寄附額は約4200万円、寄附件数は36件（2023年度）
- ふるさと納税による支援要件として、佐賀県内の事務所設置や県内在住の活動者を求めることで、県内へのCSO誘致にも発展（誘致CSO例：難民支援、こども宅食事業、児童養護施設等）
- CSOが広告・返礼品を開発、誘致したCSOから県内CSOへのノウハウ提供等によりCSO活性化

個人版ふるさと納税による寄附実績

2015年年度
9団体
約1.51億円

2023年度
113団体
約7.21億円

[展望]

- CSOによる地域課題解決の促進に向けて、より効果的な形態を検討中

（株）ジチタイアド：成果報酬型の企業版ふるさと納税支援サービス

ジチタイアドは、企業版ふるさと納税における自治体と企業のマッチングを成果報酬型で実施。企業の寄附傾向等マッチングノウハウを蓄積し、寄附に付加価値をつけ支援

取組概要

自治体と民間企業の寄附の成果報酬型マッチングを、独自のネットワークを活用しながら関連業務を含めて包括的に支援

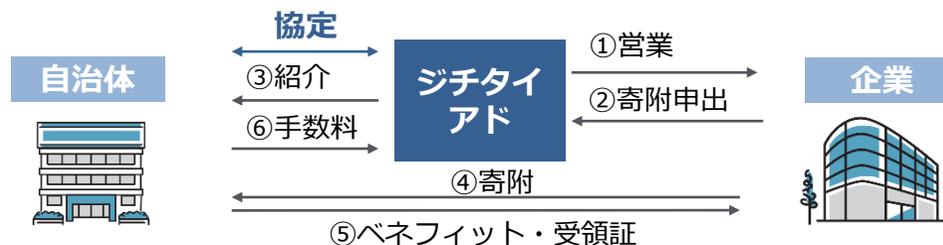
背景

- 企業版ふるさと納税は認知度が低く、自治体は企業に対して効果的にPRできていない。より効果的な寄附調達の必要性が高まっている

取組

- ジチタイアドは自治体と企業をつなぐ寄附のマッチングを実施。寄附が実現した場合のみ報酬を受け取る仕組みを採用することで自治体のリスクを軽減
 - ジチタイアドの自治体・企業への繋がり多さ、メガバンクや地銀との提携による企業の紹介により、効果的なマッチングを実現
- 寄附のマッチングだけでなく、ジチタイアドに蓄積した企業版ふるさと納税の知見を基に、企業や自治体へのコンサルティング活動も実施
 - 企業にとっての経済利益以外の様々なベネフィットを提案（自治体HPでの掲載やプレスリリース、自治体との意見交換、表彰など）
 - 企業の寄附実施に向けた業務の支援（社内・株主説明に向けた支援、寄附先の活動による恩恵を企業の福利厚生として整備など）
 - 自治体に向けた寄附集め、受け取り業務支援（資料等の素材提供・調整、受領証の発行など）

スキーム図



効果・展望

低リスクかつ個別最適な寄附を実現

[効果]

- 企業と自治体の新規の関係構築
- 企業・自治体ともに調整工数が削減され、寄附に取り組む企業・自治体の増加

寄附累計金額
約10.5億円

※2024年9月時点

[展望]

- 国や金融機関との連携による寄附実績増へ向けた施策を推進
- ジチタイワークス（※）などの当社アセットを使った自治体への制度活用を促進

※ジチタイワークス...当社グループで発行している自治体向けメディア

野村アセットマネジメント（株）：地方創生寄附スキーム（投資信託と企業版ふるさと納税の活用）

野村アセットマネジメントは、ESG投資商品の信託報酬の一部を企業版ふるさと納税により自治体のSDGs関連事業へ寄附。資産運用での社会問題解決を図る

取組概要

ESG投資商品の信託報酬の一部を、企業版ふるさと納税で自治体へ寄附

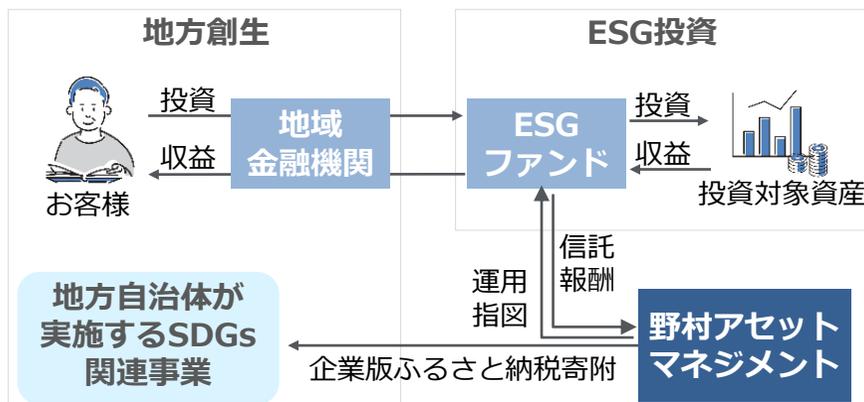
背景

- 野村グループは「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、持続可能な社会の実現と社会的課題の解決のため、積極的にESGに関連する活動に従事

取組

- 2020年「地方創生に向けた寄附スキーム」（投資信託でふるさと支援）を新設
- 地域の金融機関を通じてESG投資商品を販売し、その信託報酬の一部を、企業版ふるさと納税を用いて、各自治体が行うSDGs関連事業に寄附。寄附は対象となるファンドを取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年一回実施
- 寄附は広くSDGs関連事業を対象に行い、教育分野においても寄附実績が存在

スキーム図



地方自治体のSDGs関連事業例

- ✓（群馬県）始動人輩出のための教育イノベーション事業
- ✓（千葉県）児童養護施設等退所者に対する奨学金制度
- ✓（大阪府）子どもの貧困対策 子ども輝く未来基金事業

効果・展望

地方創生の大きな流れを創り出す

[効果]

- “企業版ふるさと納税による地域の社会課題解決”の好循環を実現
- 地域金融機関との関係強化により地方創生の取組を後押し

寄附
自治体先
全国
30都市以上

地方経済
活性化

SDGs事業
の活性化

[展望]

- 全国の地域金融機関との連携を更に拡げることによる、取組の拡大と持続的な運営の実現を目指す

神奈川県鎌倉市：資金調達の多様化と受け皿のための基金設立

鎌倉市は、GCF※や寄附型自動販売機による資金調達、そして基金設立により年度を跨いだ寄附金の活用が可能となり、使途の柔軟性が高い教育資金を捻出

取組概要

条例を制定して基金を設立し、年度を跨いだ寄附の活用が可能に

背景

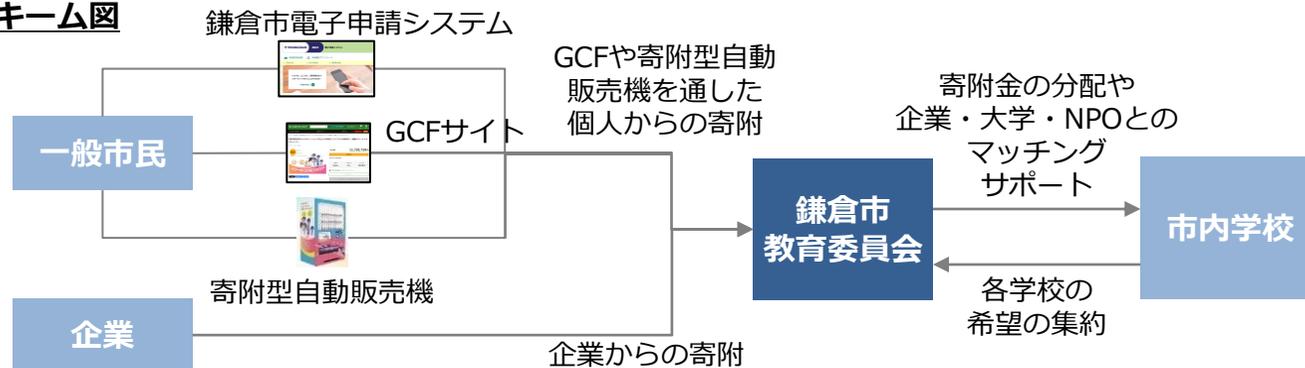
- 通常の教育予算は、各学校間の公平・平等の観点重視され、意欲ある学校や実験的な取組に対しての支出がなされにくい
- 予算単年度主義により、年度途中から新規の予算措置は難しく、使途を特定した寄附についても年度を跨げば原則的には一般財源に納入されてしまう

取組

- GCF（ガバメントクラウドファンディング）や寄附型自販機の仕組みなどを活用し、鎌倉市内外から寄附を獲得
- 寄附については「スクールコロボファンド」として外部人材・企業を活用した探究的な学び実現に向けた取組への支援に活用
- また、寄附金を積み立てるための「鎌倉スクールコロボファンド活用基金」を設置。単年度で使用しなくてはならなかった資金を複数年かけて柔軟に使用可能に

※GCF（Government Crowd Funding）とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄附を集める仕組み

スキーム図



効果・展望

各学校のニーズに対して迅速に答える仕組みを実現

[効果]

- 基金の活用により、実施年度において現場の要望に応じた資金の拠出が可能に
- 必要なタイミングで支援し、子どもが主体的に“学びたい”と思える教育活動を実現

GCF実績

調達額
約2,600万円

※2020~2023年
累計額

GCF実施例



[展望]

- 基金の持続可能性を高めるため、寄附金を基金に積み立てるだけでなく、金融商品の運用益を活用することも検討

兵庫県神戸市：継続的に資金・人材を循環させる子ども支援スキームの構築

神戸市は、公益財団を中心に子ども支援プラットフォームと基金の創立に取り組み、継続的に資金・人材を循環させる仕組みの構築を目指す

取組概要

有志の産官学が連携して「BE KOBEミライPROJECT」及び「BE KOBEミライ基金」を創立し、神戸市の子どもを支援

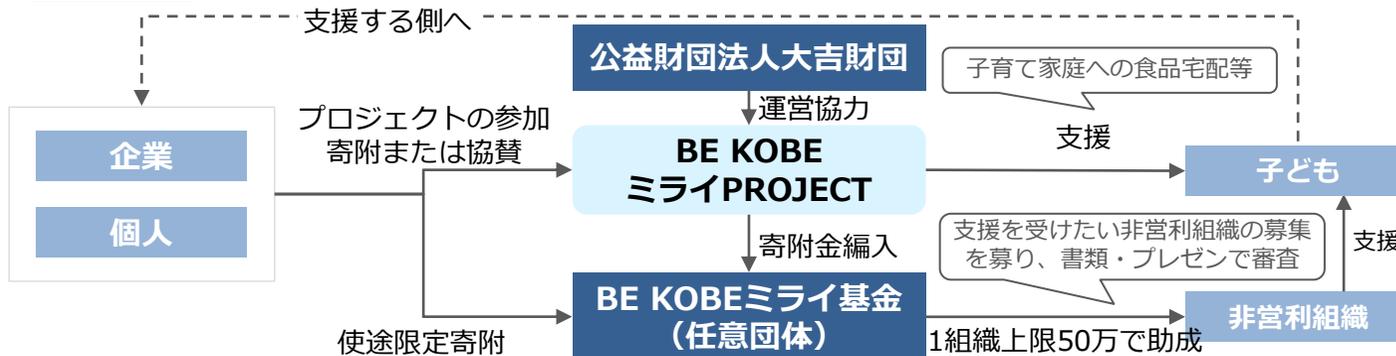
背景

- “神戸のために何かしたい”という共通意識を持つ地元企業や教育機関が、神戸の未来を担う子どもへの支援を検討

取組

- 神戸市は、一般社団法人神戸経済同友会や公益財団法人大吉財団をはじめとした有志による産官学が連携し、子ども支援プラットフォーム「BE KOBEミライPROJECT」を創立、神戸の未来を担う子どもたちを支援する取組を推進
 - 当該組織の取組に共感した地域団体や企業、ボランティア等の人材を集め、地域の人々の学びや食を支えるプロジェクトを実施するほか、市内で子ども向けの事業を行う非営利組織に助成も行う
 - プロジェクト運営資金は企業からの協賛金や、寄附付き商品等の購入による一般消費者からの寄附金等から拠出。用途限定寄附は「BE KOBEミライ基金」、それ以外の寄附は「BE KOBEミライPROJECT」にて寄附を受付

スキーム図



効果・展望

継続的に資金・人材を循環させる仕組みを構築

[効果]

- 子どもを支援する取組を展開することで、寄附やそれに基づく教育プロジェクトを受けた子どもが支援する側に循環するモデルの構築を目指す

受取寄附金（2023年）

BE KOBE
ミライPROJECT
約1,140万円

BE KOBE
ミライ基金
約458万円



[展望]

- 支援を受けた子どもが、実際にどの程度支援する側に回るか、定量的に測定することで、有効性を検証する必要有

長野県：寄附募集支援の制度及び仕組みの整備

長野県は、寄附募集に加え、資金調達の伴走支援等を行う民間組織の設立を促すことで、地域の社会課題解決事業を総合的に支援

取組概要

地域の取組に対する寄附募集の制度及び仕組みを支援

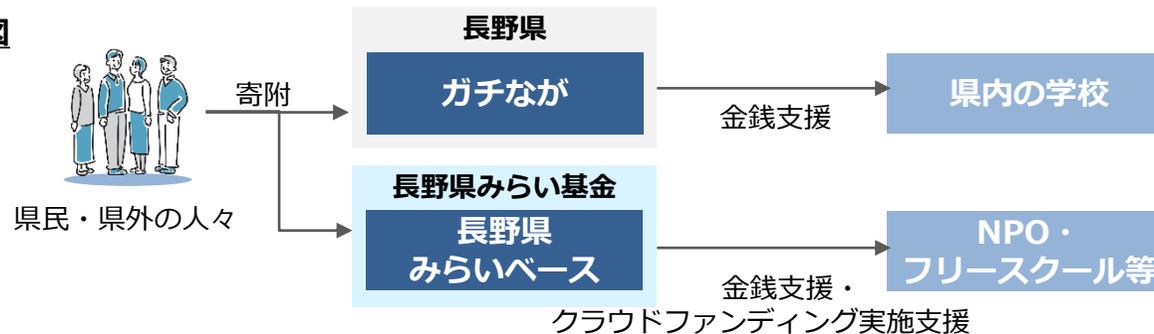
背景

- 非営利団体の公共的活動において、資金不足は恒常的な課題であり、自治体予算も単年度主義により年度を超えて各種取組を支援することが困難

取組

- 長野県は2012年に財界人や中間支援関係者等で構成される制度検討会議を設置し、民間組織による寄附募集支援の制度及び仕組みを設計し、寄附サイト「長野県みらいベース」を構築
- 構築した制度を運営する法人として2012年にNPO法人「長野県みらい基金」が誕生。2018年には、地域の公益活動を一層支援するため、公益財団法人化
- 県直営共創型ふるさと納税サイト「ガチなが」も存在するが、民間組織とともに取り組みたい重点分野では「長野県みらいベース」の利用手数料支援を通じたクラウドファンディング・伴走支援を実施（山村留学、フリースクール等）
- 地域の企業・団体による冠寄附が組成され、冠寄附による助成や休眠預金活用による助成等も行われることで、長野県内の社会課題解決事業を包括的に推進

スキーム図



参考：長野県「[ガチなが](#)」、公益財団法人 長野県みらい基金「[長野県みらいベース](#)」

効果・展望

県内取組への柔軟な支援

[効果]

- 非営利団体に資金・クラウドファンディング支援を提供でき、公共的活動が活発になるとともに団体の質が向上
- 類似分野の複数事業を一か所にまとめてクラウドファンディングを行うことによる認知向上、寄附総額向上
- 行政が直接支援しにくい多様な活動の活性化に貢献

みらいベース登録事業者数
福祉、子ども・次世代育成を
中心に約400団体

「信州の特色ある学び」寄附実績

2022年度
約1,500万円

2023年度
約2,500万円

[展望]

- 市民への活動結果共有により、支援者との関係が構築され、ボランティアや物・場所の提供に繋がる等、様々な形で支援を集めることに期待

みてね基金：個人資産家による基金設立

みてね基金は、個人資金で立ち上げられ、子育てを取り巻く社会課題の解決に取り組む非営利団体を助成。支援団体の認知、共助の拡大も目指す

取組概要

個人資金を非営利団体に提供する活動を開始

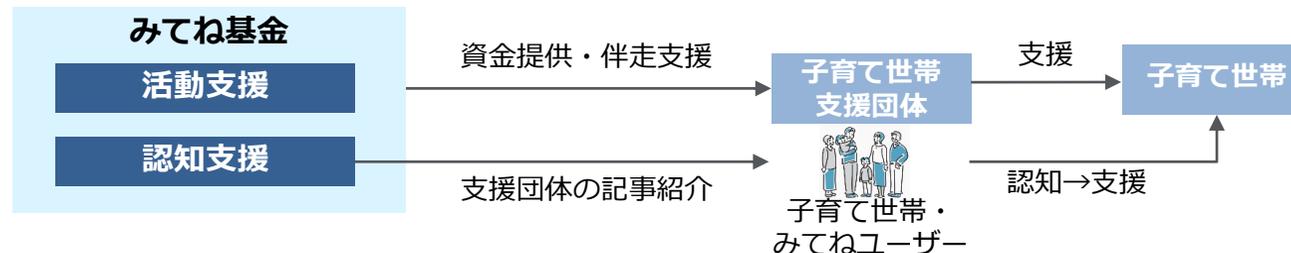
背景

- 日本の個人金融資産は約2,200兆円、年間相続資産額は約50兆円と推計されており、起業家など一定の財産を有する資産家による次世代支援の事例が存在
- 株式会社MIXI取締役ファウンダーの笠原氏の“社内の既存サービスではできない支援を行いたい”という個人の思いから基金立ち上げの議論を有志で開始

取組

- 笠原氏が個人として資金提供し、2020年4月に「みてね基金」を開始
- 子どもやその家族に関する課題解決に取り組む非営利団体への基金として、資金提供や伴走支援を実施、資金提供の総額は約16億円（2024年2月時点）
 - 非営利団体の事業・組織基盤強化を支援するステップアップ助成（1団体最大1千万円、最長2年間）と、社会システムの変革を目指す団体の支援であるイノベーション助成（1団体最大1億円、最長3年間）の二種類が存在
 - 助成金の使途に制限が無く、助成期間中に資金使途を含めた計画変更が可能
- MIXIのアプリサービス「家族アルバムみてね」のユーザーを含む子育て世帯に対して支援団体の活動を紹介し、認知拡大にも貢献

スキーム図



効果・展望

支援団体の将来の成果を重視、認知から支援の態度変容を目指す

[効果]

- 規模の大きい個人資金の特徴を活かした支援団体の基盤成長機会とチャレンジ機会の創出
- 事業活動と社会的活動による社会課題の認知拡大

支援団体と金額

第一期	約3億円・53団体
第二期	約6億円・20団体
第三期	約1億円・10団体
第四期	約3億円・4団体
海外	278万ドル・19団体

※2024年4月時点

[展望]

- Trust Based Philanthropy（信頼に基づく慈善運動）の増加によるNPOが使いやすい資金の増加
- 市民活動や共助機会の増加による社会関係資本の拡大

（一財）西高会：学校外部の法人設置による寄附の受付

一般財団法人西高会は、学校外部の財団法人に卒業生や保護者から寄附を受けつけ、当該学校の教育の充実に向け柔軟な資産活用を実施

取組概要

学校外部の財団法人に卒業生・保護者からの寄附を募集

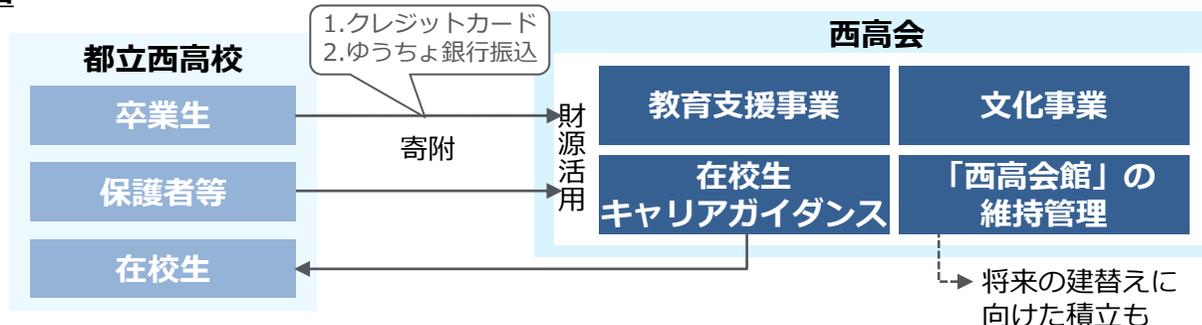
背景

- 西高会は、東京都立西高等学校の教育活動支援を目的として1959年に学校・PTA・同窓会の三者を母体に設立され、2012年に一般財団法人に変更登記
- 所有する「西高会館」は、食堂・自習室・夏季休業中の合宿所・同窓会の会合等、生徒のみならず保護者会、PTA、同窓会等でも幅広く利用されている

取組

- 公立学校を名宛人としたふるさと納税等の寄附は、自治体の一般会計に組み込まれ、寄附分が当該学校の追加の予算とならないことが多いなか、当該学校の教育に費用拠出できるよう、学校外に一般財団法人を設置
- 主に卒業生や保護者からの寄附を財源として、下記の取組を実施
 - 西高会館の維持管理：将来に向けた積立も実施
 - 在校生を対象としたキャリアガイダンス
 - 教育支援事業：訪問講義（年4回）、パネルディスカッション（年1回）等
 - 文化事業：「西高フォーラム（講演会）」「西高のタベ（演奏会）」等

スキーム図



参考：経産省ヒアリング

効果・展望

教育の充実に向け 柔軟な費用拠出

[効果]

- 定期的な資金調達の実施を通じて、持続可能な教育支援体制を構築
- 在校生のキャリア意識の向上や学習意欲の促進
- 卒業生と在校生の繋がり強化



▲西高会館

[展望]

- 「西高会館」の継続的な維持と、それを拠点とした教育支援事業などの継続・拡大に期待

神山まるごと高等専門学校：ファンドを活用した奨学金資金の運用

神山まるごと高専は、そのビジョンが共感を呼び、多くの資金を獲得。更に基金を設定してファンドにて運用し、安定的な奨学金給付を目指す

取組概要

一般社団法人を設立し、企業の拠出・寄附による基金を投資運用

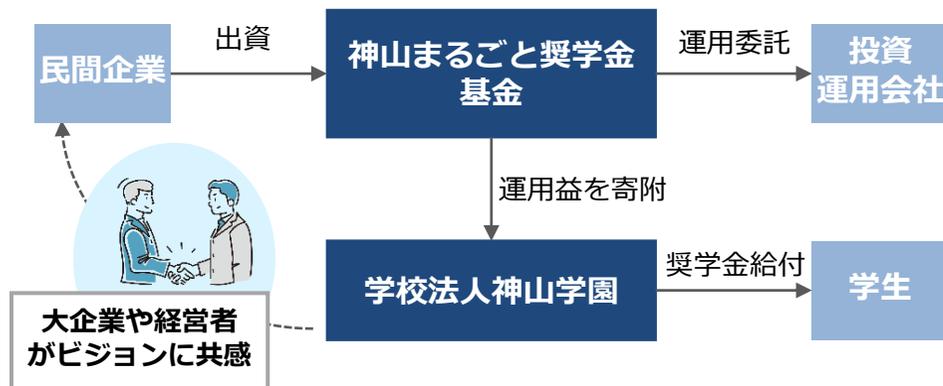
背景

- 神山まるごと高専は、地方創生の聖地として知られる徳島県神山町に、テクノロジーとデザインを融合させた新しい教育を提供し、起業家やクリエイターとして活躍できる人材を育成する学校として2023年4月に設立

取組

- 新設する学校のコンセプトに共感した11社の民間企業（スカラシップパートナー）が、1社10億円を寄附や拠出をすることで、約100億円の資金獲得を実現。寄附ではなく拠出をした企業では、PLに影響を与えず（費用計上して経常利益に影響を与えず）、バランスシートの資産の部で計上することで支援が可能
- 各企業から拠出された資金を基金「一般社団法人神山まるごと奨学金基金」を介して運用するスキームを採用し、その運用益を奨学金として学生に給付することで、奨学金を安定的に持続できる環境を整備

スキーム図



効果・展望

新たな高専モデルを実現

[効果]

- 継続的に奨学金を給付し続けることで、家庭の経済状況に左右されずに、意欲ある学生を募集可能
- また、支援企業と学生のコラボレーションによる学習機会・事業機会の創造も企図



▲学生の様子

[展望]

- 学生との出資企業の協働だけでなく、出資企業同士の協働の場が創造されていくことに期待

（株）ガクシー・三菱UFJ信託銀行（株）：投資運用益を活用した給付型奨学金プラットフォーム

ガクシー・三菱UFJ信託銀行は、企業・個人の拠出金や寄附金を原資に投資運用益を活用した、持続可能性の高い新しい給付型奨学金の組成を目指す

取組概要

効果・展望

運用益を活用した持続可能な給付型奨学金のスキームを開発

背景

- ガクシーは日本最大の奨学金プラットフォーマーとして学生・保護者向け奨学金情報サイト「ガクシー」、クラウド型奨学金運営管理システム「ガクシーAgent」、奨学金の設立サポート等を提供
- 日本では学生の約5割が奨学金を受給し、そのうち約6割が貸与型であるため、学習者の金銭的負担が大きい。奨学金流通額も教育費全体の1割に満たず、更なる奨学金や公的資金総量の増加が課題

取組

- ガクシーは三菱UFJ信託銀行株式会社と協業し、2024年に給付型奨学金ファンド「サステナブル奨学金」組成に向けた準備を開始
 - 企業・個人から集めた寄附金や拠出金を一般社団法人に集め、三菱UFJ信託銀行にて資産運用した運用益を原資とした奨学金を学生に支給
 - 拠出金は、企業のバランスシートに記載。内部留保活用が可能
 - 資金提供者が奨学生のターゲット指定や、奨学金給付を通じて学生と接点を持つことなど、インセンティブ設計

学生の可能性を 拡げる新たな資金還流

[効果]

- 信託銀行の運用ノウハウと、ガクシーの学生への奨学金の分配ノウハウが統合することで、資金提供者が資金を拠出しやすくなり、資金提供者・奨学金の市場拡大



資金提供者

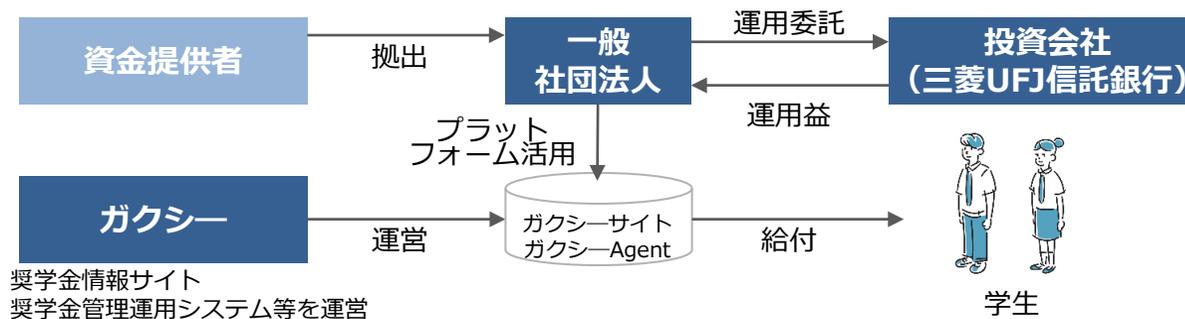
ガクシー

資金提供者の要望に沿った
奨学金の提供

[展望]

- 資金提供者の満足度向上策として、支援形態の多様化（拠出型、寄附型など）等を検討

スキーム図



北海道札幌市：自治体による奨学基金設立と、運用益による奨学金支給

札幌市は、自治体が設立した基金に寄附を集め、寄附金を運用することで高校・大学生等への給付型奨学金として支給

取組概要

自治体が自ら基金を設置し、運用益を用いて奨学金として給付

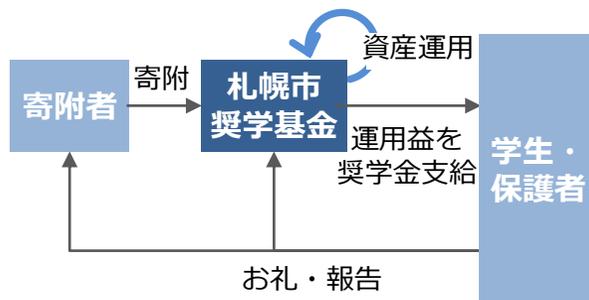
背景

- 札幌市は経済的理由で就学困難な学生を支援するため、1951年より奨学金制度を開始

取組

- 札幌市は札幌市基金条例に基づき「札幌市奨学基金」を設立。札幌市教育委員会は個人版ふるさと納税を中心として、「札幌市奨学基金」への寄附を募集
- 奨学金の原資は、「札幌市奨学基金」に集まった個人・企業からの寄附の運用益（国債・地方債などの利子収入）と、札幌市の歳出予算などで担う。運用益を活用することで、寄附金自体の取り崩しをせず実施可能となっている

スキーム図



札幌市奨学基金及び寄附金の状況（直近3年間）

年度	寄附件数 (件)	基金収入 (千円)	年度末の基金 残高 (千円)	運用利率 (%)	運用収入 (千円)
2020年	459	45,299	2,190,548	0.866	17,554
2021年	2214	74,345	2,247,051	0.841	18,435
2022年	3907	162,999	2,389,773	0.825	18,420
2023年	4793	81,062	2,450,613	0.835	19,763

効果・展望

市内の子どもたちへ
継続的な修学支援

[効果]

- 札幌市の子どもたちの修学機会の拡充
- 市主導による基金の拡充化が実現し、運用益の安定化

2024年の
奨学金採用者
1,900名

1951年~2024年
の累計奨学金採用
者36,947名

幼いころから母子家庭で、家計が厳しいのですが、看護師になるという夢を諦めずに、今大学に通えているのは奨学金を頂いているからです。大学を卒業した後は、看護師となり、札幌市に住む方々に恩返しできるように努力します。

奨学金受給者の声



[展望]

- 低金利による運用益の減少・予算の削減などを受け、更なる寄附募集の強化

（株）ソミックマネージメントホールディングス：一般社団法人への基金を介した教育プログラムの提供

ソミックマネージメントHDは、地域における価値創造型人材育成・コミュニティ創出のため、起業家育成プログラムに長期にわたり拠出

取組概要

地域の価値創造人材育成を目指し、教育プログラムを無償提供

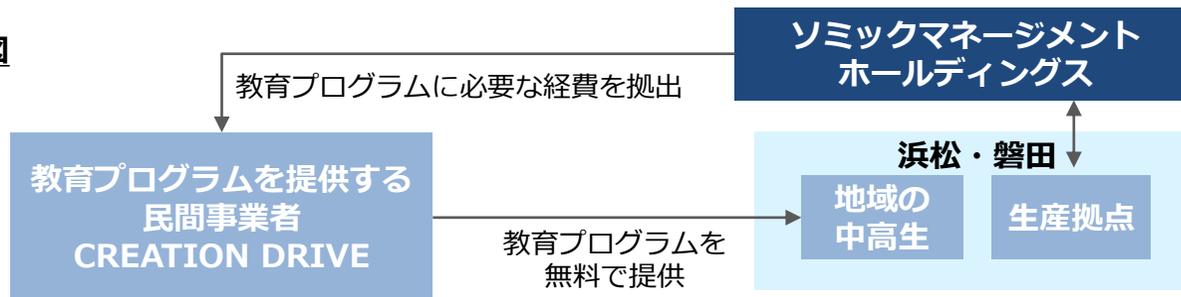
背景

- ソミックマネージメントHDは、創業100年余りとなる浜松・磐田地域の自動車部品製造会社である株式会社ソミック石川などの事業会社の持続可能な経営、グローバルで持続可能なグループ経営を目指し設立された事業統括会社
- 価値創造型の教育プログラムの多くは首都圏に集中していること等、居住地域による教育格差に問題意識を持ち、地域に根付く企業の責任の一つとして中高生への人材育成へ注力

取組

- 拠点のある浜松・磐田を中心に中高生が民間団体（一般社団法人CREATION DRIVE）の提供する以下の3つのプログラムを無償で受講できるよう、長期にわたり支援することにコミット
 - デザイン思考を活用した、中高生向け2日間のアイデア創造プログラム（MONO-COTO challenge enshu）
 - 企業とチームを組み、社会問題解決に向けたアイデア創造プログラム（Co-creation program enshu）
 - 学生と地域パートナーが修了後にも継続的に繋がれる地域コミュニティ

スキーム図



期待・展望

企業が持続的に地域人材の学びを支援

[効果]

- 子どものプログラム参加による、価値創造に対する意欲・自信の高まり、それによる多様なフィールドで活躍する価値創造人材の輩出
- 経済格差・地域格差の縮小
- 地域の社会貢献による社員のモチベーション向上



全国版MONO-COTO challengeの様子▶

[展望]

- 次世代への投資を組み込んだ企業経営を行う民間企業の増加を期待
- 磐田市の行政を巻き込み、地域と町づくりの議論を推進

（一財）三菱みらい育成財団：財団による教育プログラムへの資金提供

三菱みらい育成財団は、三菱グループにより設立された財団で、次世代人材の育成を目的に10年間で計100億円を拠出。高校・大学や教育関連のNPO法人等の資金確保に貢献

取組概要

効果・展望

長期的な人材育成を目指した教育活動への助成や情報発信

背景

- “予測困難な変化の中、複雑な課題を解決していくためには、未来を切りひらく力を持った多くの人材が不可欠”という思いから、三菱グループ150周年記念の社会貢献活動として、グループ各社が10年間で計100億円を様々な教育プログラムに対して拠出することを決定

取組

- 高校・大学・NPO法人等の「心のエンジンを駆動させるプログラム」や「21世紀型教養教育プログラム」等を募集し、選考委員による審査を経て助成先を決定（下記5カテゴリ。取組定着のため、採択事業は原則3年間助成継続）
- 使途は交通費、謝金、コーディネーターへの委託費など幅広く認め、求める報告書も最低限に留める。民間団体ならではの柔軟な運用であるため、学校現場にとって使いやすく、実施事業の質の向上に集中しやすい
- プログラムへの助成に加え、助成先同士の情報交換の場となる交流会やシンポジウムの開催、研究レポートの公表も行っており、活動が紹介された書籍も出版

全国の教育活動の グッドプラクティスを構築

[効果]

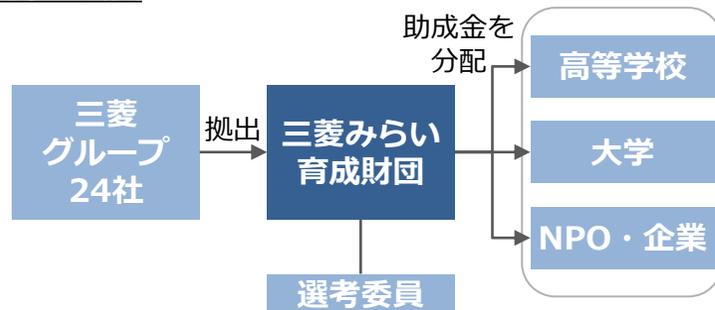
- プログラム実施により、助成校の生徒の自己肯定感を伸長、主体的な行動を喚起
- 全国の優れた活動を発掘、助成、横展開することで、教育業界の発展に貢献

助成先機関
46都道府県
延べ301機関

プログラム
参加者
169,000名

※2024年3月時点

スキーム図



助成内容

プログラムカテゴリ	助成対象
①高校が学校現場で実施するプログラム	高等学校等
②教育事業者が行う先進的・特徴的・効果的なプログラム	NPO・企業・大学等
③卓越した能力を持つ人材を早期発掘・育成するプログラム	大学・NPO・企業・研究機関等
④21世紀型教養教育プログラム	大学・NPO・企業等
⑤心のエンジンを駆動させる学習を実践できる教員・指導者育成プログラム	大学・NPO・企業・研究機関等

[展望]

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと連携し、効果検証
- 数ある教育団体のうち、特に公立学校においては資金面での自走が課題
- 助成期間後に各学校で取組が継続するには、自治体の資金拠出や、独自財源確保が必要

（一社）Arc&Beyond：基金運用モデルを用いた社会課題解決事業の創出

Arc&Beyondは、民間企業の出資による基金運用を通じた、持続的な教育事業創出スキームの実装を社会全体で試みる

取組概要

基金の運用益を活用した、民間企業共創型の教育事業創出

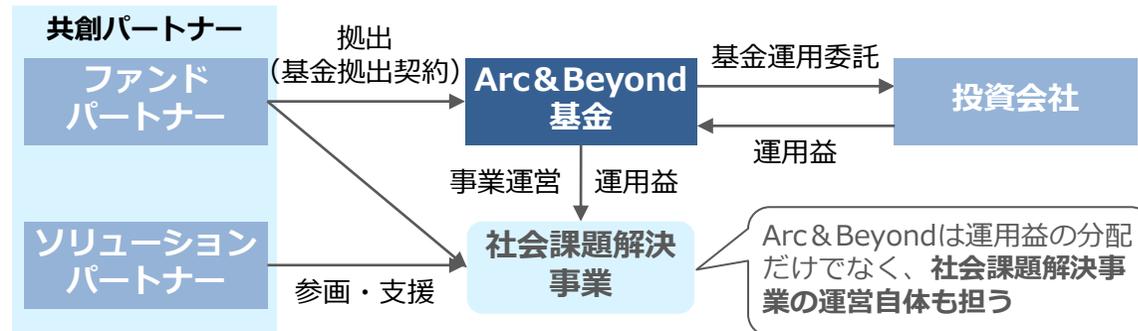
背景

- 母体であるソニーグループは、社会貢献活動として教育支援活動を実施
- 社会貢献活動の枠組みを超えて、民間起点で社会課題解決事業の創出を目指し、Arc&Beyondを発足。ソニーグループは30億円を拠出

取組

- 企業の持つ多様なリソースを活用し、教育等における社会課題を解決する事業や、社会起業家性を育む事業の創出を目指す取組
- 上記の取組を実施するために、共創パートナーとして、①資金を拠出するファンドパートナーと②Arc&Beyondと共に事業創出を実施するソリューションパートナーの双方を募集
- 事業運営にあたって、Arc&Beyondが設立した基金へファンドパートナーが資金を拠出。その運用益を用いて、ソリューションパートナーのノウハウやリソースを活用した教育プログラムを開発・運営する仕組みを整備

スキーム図



効果・展望

民間企業の巻き込み

[期待効果]

- 企業の多様なリソースを活用して社会課題の解決に繋がる事業が持続可能な形で創出
- 同様の取組が社会全体で波及し、社会課題解決を促進

▼パートナー団体（一部）



[展望]

- ファンドパートナーとソリューションパートナーの拡大により、取組を活性化
- 取組を通じた社会的インパクトを発信し、より多くのステークホルダーによる参画を促す

READYFOR（株）：遺言信託を活用した個人の遺贈寄附

READYFORは、遺言信託を活用した遺贈寄附を促進し、個人金融資産を有効活用できるように推進。遺贈寄附に関する包括的なサポートで個人の想いに寄り添う

取組概要

信託銀行・寄附先と提携し、遺贈寄附の包括的なサポートを提供

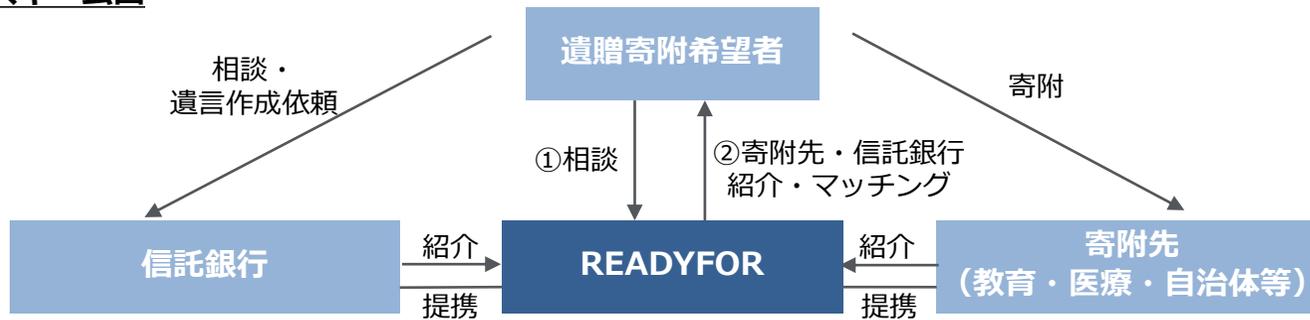
背景

- 遺贈寄附とは、個人が亡くなった後、遺産や財産の一部を団体に寄附することであり、信託銀行などで遺言作成や遺言執行などの諸手続きが可能
- 終活への意識の高まりやひとり世帯の増加により、遺贈寄附の関心が社会的に高まっている中、クラウドファンディングサービスを運営するREADYFORは、寄附先との多くの繋がりがある強みを活かして遺贈寄附サービスを開始

取組

- READYFORは複数の信託銀行と「遺贈寄附」に関する業務提携を実施
- 遺贈希望者との窓口となり、寄附先とのマッチングや不動産などを活用した遺贈寄附のサポート支援、遺言作成に際しての信託銀行の紹介など、遺贈寄附業務における諸手続きに関してトータルサポートを提供

スキーム図



効果・展望

持続的な社会貢献活動への資金調達に寄与

[効果]

- 社会貢献活動の新たな資金調達のしくみを構築し、継続的な資金調達と活動拡大の促進
- 寄附者個人の意向に沿った“想いの乗ったお金の流れ”の増加

相談件

1,000件以上

登録寄附先団体

200団体以上

サービス満足度

94%

※2024年7月時点

[展望]

- より多くの遺贈希望者の“想いの乗ったお金”をつなげるため、地域金融機関など幅広い金融機関との提携や遺言信託以外の手段の活用可能性も検討・推進

群馬県前橋市：金融機関と連携した、教育事業への遺贈寄附・相続寄附

前橋市は、地域の金融機関と連携して遺贈・相続財産の寄附プログラムを創設し、寄附の受入れと活用の円滑化を図る

取組概要

地銀との連携協定を締結し、遺贈等による寄附を促進

背景

- 前橋市教育委員会は、2011年度に前橋市教育振興基金を設立して以来、受け入れた寄附を様々な分野で活用
- 地域に縁のある方から、“大切な財産を故郷の子どもたちのために役立てていただきたい”という相談が増加

取組

- 2023年3月に前橋市教育委員会が群馬銀行・東和銀行と協定を締結し、寄附者の希望に沿って、市の教育への寄附が円滑に実現できる体制を整備
- 寄附希望者の寄附の申し出に対して市教育委員会が金融機関を紹介し、遺贈寄附や相続寄附について、金融機関が無料で相談に対応
- 市教育委員会に寄附された財産（現金）は、相続税の課税対象から除外される税制の特例を活用（特例の適用を受けるには、相続税申告期間内の寄附が要件）

スキーム図



寄附を有効活用した取組事例

自然科学分野	環境・天文教室の充実（天体望遠鏡、水槽、デジタル顕微鏡を購入）
芸術分野	市内小、中、特別支援学校における楽器の充実（楽器の購入・修繕）
図書分野	貸出用給本の充実（貸出用給本セットを購入）
歴史分野	地域の歴史的建造物の魅力の充実（臨江閣の門扉作成等）
情報分野	校内LANの無線化（小・中・特別支援学校）

効果・展望

寄附により、多様な教育を提供できる体制作り

[効果]

- 各金融機関が持つノウハウを活用し、寄附希望者の意思が円滑に実現される体制の充実
- 寄附の手続負担が軽減され寄附しやすい環境が整備
- 地域住民の地域・社会への貢献意識向上
- 教育事業の充実



[展望]

- 幅広い層の方が教育支援に参加しやすい環境を整備することで市の教育の更なる発展に期待
- 行政と金融機関の協力関係の恒例によって、教育分野以外での産学官連携への発展や地域全体の活性化にも期待

大阪府大東市：ウィッシュリストを活用した物品獲得

大東市は、学校が欲しい用具等をまとめた「ウィッシュリスト」を教育委員会が把握し、公教育への貢献意欲を持つ地元企業と学校間をサポート

取組概要

ヒアリングにより学校の物品ニーズを明確にし、民間企業へ情報提供

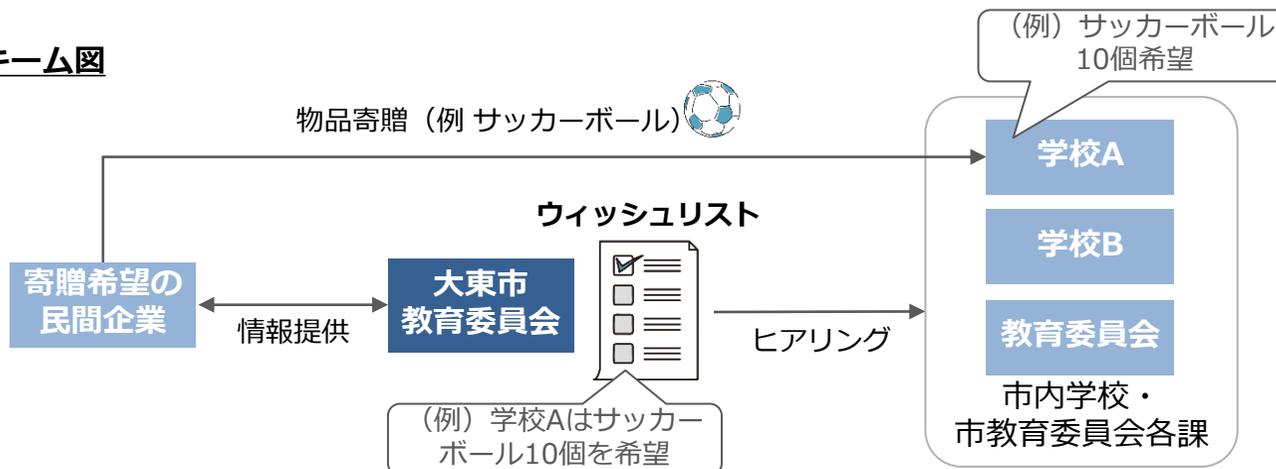
背景

- 自治体の予算不足や、自治体への予算請求のプロセスの複雑さにより、学校にある用具等の更新が難しい。外部からの物品寄附は即時性があり、学校にも有益
- 企業が学校に物品を寄贈する事例はあるが、その時学校が補充したい物品とは異なる場合がある

取組

- 大東市教育委員会が、各学校や市教育委員会各課に対して欲しいものをヒアリングし、ウィッシュリストとして把握
- 公教育への貢献意欲を持つ地域の企業に対して、ウィッシュリストを把握した上で寄贈いただく物品を調整
- 教育長自らが民間企業に対してトップ営業を行うことで、寄贈の増加に貢献

スキーム図



効果・展望

物品ニーズを共有する方法を構築

[効果]

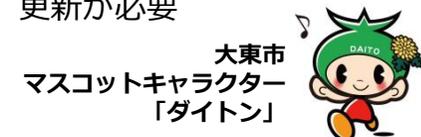
- 予算以外での物品充実に向けた方法の確立
- 学校が欲しい物品と企業が提供する物品がスピーディーにマッチ
- 寄贈により、他事業への予算措置の余力を捻出

2020~2022年度
平均寄贈品件数
約12件

2023年度
寄贈品件数
15件

[展望]

- 必要な物品に関する最新情報を民間企業に共有するため、システムなどを利用した迅速な情報更新が必要



大阪府大東市：ネーミングライツを活用した資金確保

大東市は、ハード事業ではなく事業・イベント（ソフト事業）を対象にネーミングライツを設定し、地域企業の教育への関与促進と教育にかかる資金確保に尽力

取組概要

実物を伴わないコトを対象にネーミングライツを設定

背景

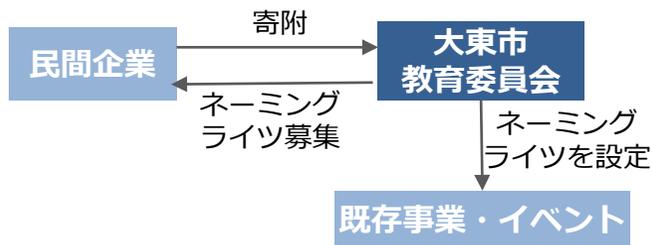
- ・ 教育にかかる予算措置を拡充したいものの、財政的に困難
- ・ 実物を伴わないコト（イベント・事業）が充実しているため、活用余地を検討

取組

- ・ 以下5つの事業・イベントを対象に「ネーミングライツ」を募集

事業・イベント名	事業・イベント詳細	最低価格
教育支援センター「ボイス」	不登校児童生徒の居場所を提供（大東市立キッズプラザ内）	100万円
大東市版英語検定「Daito English Trial」	市立中学校の英検受験料を助成（約350人が参加）	10万円
支援教育事業「音楽療法」	音楽を自由に奏で、支援学級在籍児童の感性を醸成	7万円
地域部活動「メディア部」	動画編集やナレーションを学習（年24回の活動）	5万円
非行防止教室（授業）	各校で警察OBが安全や防災について特別授業を開催	3万円

スキーム図



企業メリット

- 契約期間（2024年4月より2年間）、大東市教育委員会の行事・イベント等の印刷物、YouTube動画、ホームページ等で当該企業が設定した愛称を明記できる
- このため、**当該企業の認知度向上のほか、企業のイメージアップや児童・保護者との繋がりが構築**が期待できる

効果・展望

CSO活動活性化/企業誘致

[効果]

- ・ コト（事業・イベント）を多く展開する教育委員会の強みを活かした資金調達が可能となり、また手頃な価格帯で投資の促進を実現



▲非行防止教室の様子

[展望]

- ・ 対象事業の拡大や支援企業の拡大、地域企業と連携した施策の充実を目指す

法務省：民間資金を活用したSIB方式による学習支援

法務省は、（株）公文教育研究会等に委託し、（株）日本政策投資銀行等から融資を受けSIB方式※を活用した少年院出院後の学習支援を提供

取組概要

SIB方式を活用した複数関係者を巻き込んだ官民連携事業

背景

- 法務省は「少年院出院者への再犯・再非行の防止の実現を目指した学習支援事業」としてSIB方式で委託事業を実施。公文教育研究会を受託者として採択
- 教育分野におけるSIB方式の取組はあまり多くない中で、成果連動型民間委託契約方式（PFS）の一類型であるSIBを活用している好事例

取組

- 本事業は少年院出院後の再犯・再非行の防止を目指し、少年院に在院している意欲のある者に、在院中から出院後まで継続的かつ一貫した学習支援を実施
- 学習コンテンツを提供する（株）公文教育研究会、寄り添い型学習支援に強みを持つ（株）キズキ、児童の心理面や生活支援を担当する（一社）もふもふネットの三者によって推進。資金提供者として（株）三井住友銀行・（株）日本政策投資銀行・（株）CAMPFIRE（現（株）コモサス）、外部評価機関としてNPO法人ソーシャル・バリュー・ジャパンも協働
- 「アウトカム指標」は、成果報酬相当額に占める支払割合を小さく設定した上、その測定も事業の最終年度にのみ行う。「プロセス指標」は、成果報酬相当額に占める支払割合を大きく設定した上、毎年度測定し、それに応じて成果報酬を支払う。指標は、受託者による定期的な調査及び法務省による分析により把握

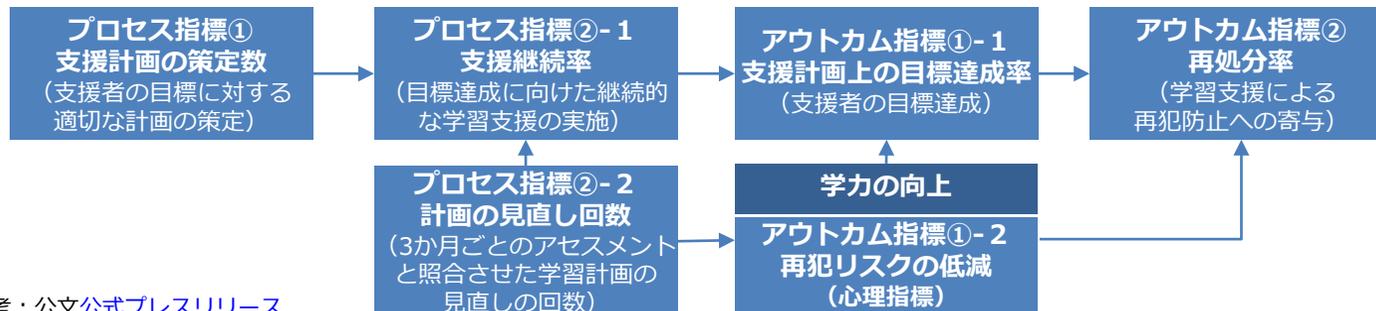
効果・展望

コスト削減を実施しながら
社会課題の解決

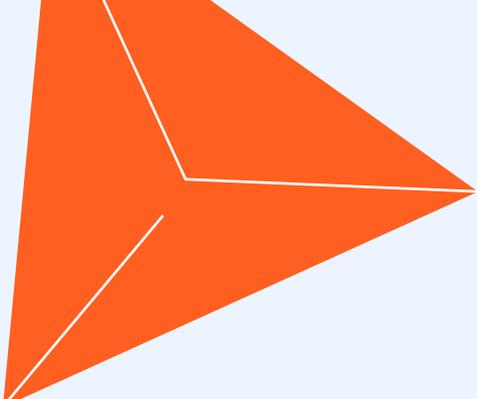
[期待効果]

- 新たな官民連携による社会課題の解決方法として、SIB手法を活用した事業のモデルケースづくり
- SIB手法（成果報酬型）の取り入れにより、事業の質向上・コスト削減
- 少年院出院後の再犯・再非行の防止
- 2024年度行政事業レビューシートにおいて、事業の概要、成果目標や実績等を公開

成果報酬に関連する指標



※SIB（Social Impact Bond）とは、民間団体が行政機関と成果（アウトカム）指標を事前に設定した上で、民間団体が実施したサービスの成果に対し指標に応じた支払いを行う事業スキーム

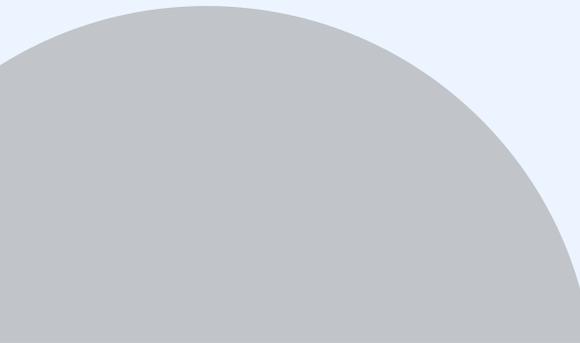
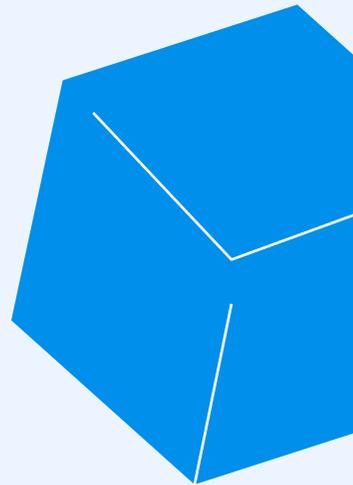


02

サービス



**企業や地域社会等が自治体・学校に
主に金銭以外のサービスを提供している事例**



愛知県名古屋市：首長部局による教育委員会と連携した起業家人材育成事業

名古屋市は、市長部局主導の起業家人材育成事業において、教育委員会が積極的に取り組むキャリア教育と連携し、地域の教育活動の充実を図る

取組概要

市長部局主導で教育委員会と連携し、積極的な人材育成施策を実施

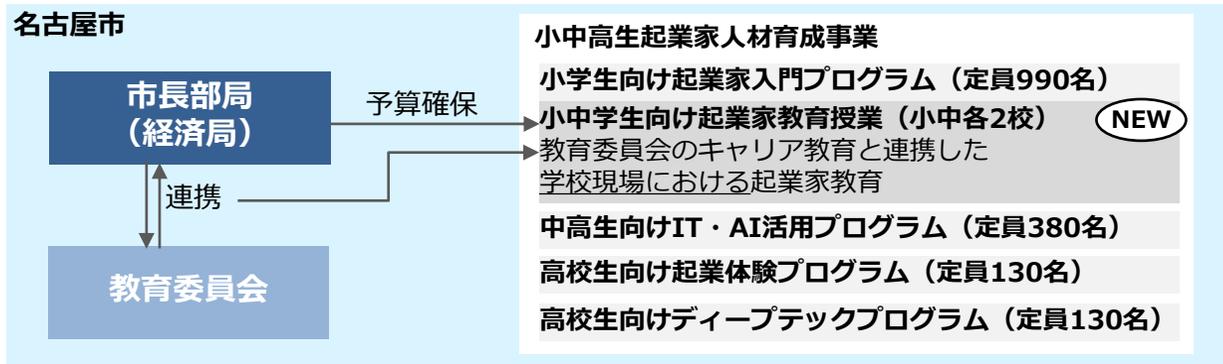
背景

- 地域の産業界からは教育、特に新しい社会を支える人材育成に係るニーズが高く、市長部局（首長部局）と教育委員会との連携が重要

取組

- 名古屋市経済局イノベーション推進部（スタートアップ支援課）では、ナゴヤの未来を担う起業家が育つ環境づくりを促進するため、2020年度から小中学生を対象とした起業家人材育成事業を学校外で実施し、多くの児童生徒が参加
- 2024年から、起業に関心を持つ人材をさらに増やすため、教育委員会が積極的に推進している民間人材活用や企業連携等のキャリア教育の取組と連携し、人生の多様な選択肢のうちの一つとしての起業を知り、起業意識を芽生えさせるための教育の機会を提供する「起業家教育授業（小・中学生向け）」を、“学校現場において”新規に実施

スキーム図



効果・展望

部局連携による施策の推進

[効果]

- 教育委員会のみならず経済局が予算を確保し、キャリア教育の中でアントレプレナーシップ教育に積極的に取り組むことによる、地域の教育活動の充実



▲市内の中学校での起業家教育授業

将来の夢が決まっていなかったが、起業という選択肢もあるのかなと思った



参加児童

[展望]

- 更なる部局連携による、全市的な人材育成施策の強化
- 首長部局と教育委員会が連携して教育に取り組むモデルケースとしての全国展開

長野県長野市：学び・体験活動に利用できるポイントを全小中学生へ配布

長野市は、教育委員会を含め全庁で連携し、子どもの体験や学びの多様な選択肢の確保のため、全小中学生がプログラムに利用できるポイントを配布

取組概要

効果・展望

学びや体験の機会提供を通じた、市を挙げた“人を育てる”取組

背景

- 都市部と地方部における子どもの体験格差を解消するために、2023年に経済産業省や市内で活動する団体等と協働し、地域の教育事業者の開拓や地域資源を活用した新規プログラム開発支援等を行うモデルづくりを開始

取組

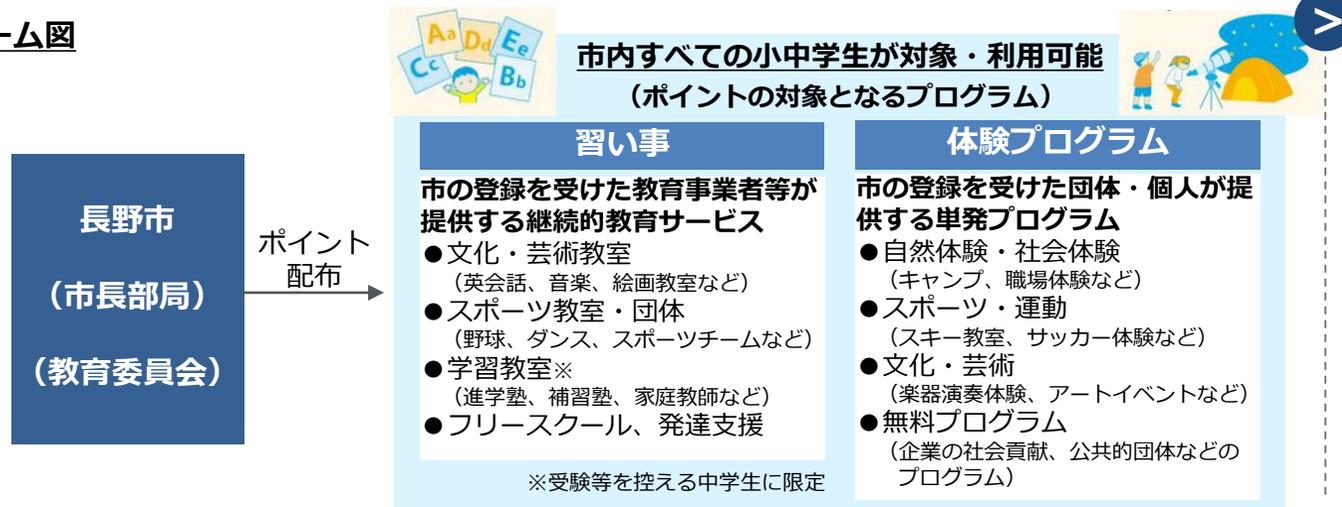
- 「みらいハッ！ケンプロジェクト」の名称で、市内の全小中学生約28,000人を対象に、市の登録を受けたスポーツや文化芸術、自然体験などのプログラム参加費・入会費・月謝等に利用できる、年間30,000円分相当の電子ポイントを配布
- 事業については、市長の強いリーダーシップのもと、「こども未来部こども政策課」（市長部局）が中心となり、教育委員会をはじめ、全庁的に連携して実施

子どもたちの体験の多様性確保と、市内経済活性化

[効果]

- 多様な体験を通じて、子どもたちが成長し、自己肯定感を高められるよう、地域全体で子どもの成長を支える仕組みの構築
- 子どもたちが自らのやりたいこと、挑戦したいことに取り組みやすい環境づくりに寄与
- クーポンの創設を契機に、地元企業・団体・個人による新たな体験プログラムの提供、それに伴う市内経済の活性化

スキーム図



[展望]

- プロジェクトの効果検証を行い、地域における学びや体験機会の創出がさらに推進され、より効果的な施策が展開されることに期待

千葉県千葉市：学校施設を活用したアフタースクール事業

千葉市は、市内の学校施設を活用し、安心安全な居場所、多様な体験・活動の機会を提供する「アフタースクール」事業を運営

取組概要

小学校施設を活用した高品質な放課後体験活動の提供

背景

- 少子化、核家族化、共働き家庭の増加など小学生を取り巻く環境変化が大きい中、地域とのつながり強化・子どもの遊び場の増加に注力。2023年策定の「放課後子どもプラン（第2期）」をもとに放課後の児童の居場所の整備を推進

取組

- 小学校の放課後の教室を活用し、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に実施。「アフタースクール」事業として、民間事業者などに委託運営し、2023年現在、市内の34校に導入しており、導入校における全児童の38.4%が利用登録（2022年8月時点）
- 利用希望者には、工作・イベント・英語・スポーツなどを体験する「体験プログラム」（原則無料）と、サッカー、ダンス、かけっこ、プログラミング等、習い事に相当する継続的な学びを実践する「継続プログラム」（有料）を提供
- 運営費は自治体負担と受益者負担を組み合わせしており、継続プログラム（有料）については、公的施設を活用することで安価にプログラムを提供可能

実施概要

開所日	昼間の部 (3,500円/月)	夜の部 (5,000円/月)
平日	授業終了~17:00	17:00~19:00
土曜日・行事振替休日・長期休業日（春・夏・秋・冬休みの期間）の月~金	8:00~17:00	17:00~19:00

※利用料金は、市区町村民税非課税世帯・生活保護受給世帯など一部の基準を満たした家庭には無料もしくは減額にて提供

※また、昼料金は季節に応じて変動（7月：4,000円、8月：5,500円）

※夜の部に関しては、おやつ代2,000円を追加で徴収

効果・展望

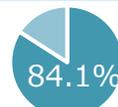
放課後の安全・安心に加え、充実した教育の実現

[効果]

- 保護者の“（子どもが）安全・安心な場所で過ごす”という利用ニーズを満たすサービスの提供
- 公的施設の活用により体験を中心とした教育活動を安価に提供

アフタースクールに参加している児童の2023年保護者アンケート調査（n=1010）

お子さんは楽しく通っていると思いますか



スタッフは、お子さん一人ひとりに配慮した対応をしていると思いますか



[展望]

- 2030年を目標にアフタースクール導入可能と見込まれる98校（既に導入済み校含む）の導入計画を推進
- 希望するすべての児童の受け入れを目指す

やまがたAI部：産学官連携によるAI人材育成スキームの構築

やまがたAI部は、同じ課題意識を持つ70を超える行政・大学・地元企業から人材・資金を調達し、意欲ある山形県の高校生が無償でAI等を学ぶ場の創出に成功

取組概要

県内の企業・教育機関・自治体が連携してAIプログラミング教育を展開

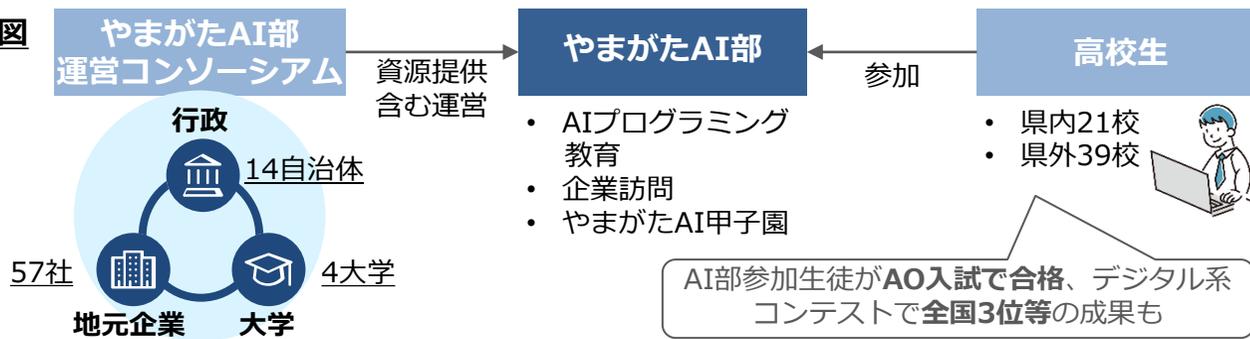
背景

- 日本のGDPは世界において4位の高さであるものの、デジタル化の遅れから1人当たりのGDPが32位。県内一人当たりGDPの向上のためにも、未来の主演である若者にAI教育を提供したいと、同じ課題感を持つ県内の団体が集まる

取組

- 有志の県内企業・教育機関・自治体により、高校生へのAI教育の運営を目的としたコンソーシアム（=やまがたAI部）を2020年に設立
- 具体的な運営内容として、山形県内の各高校の部活動として、放課後の時間にAIに関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供
 - 座学：データサイエンティストやAIエンジニアによる実践的なリアル+オンライン講座を実施（外部コーチはコンソーシアム参画企業から派遣）
 - 探究学習：AI技術が用いられる企業・工場の見学・実地研修等を実施
 - AI甲子園：AIを活用して各チームが競い、発表をする大会を運営
- 各関係者が連携し、保有するアセットを持ち寄ることで、民間コーチの指導による教員負担の軽減、継続的な財政的支援、オンラインによる柔軟かつ充実したコンテンツ提供が実現

スキーム図



効果・展望

持続可能なAI人材育成スキームを構築

[効果]

- 様々な企業と連携することで、人口減少が進む地方で、持続可能な人材育成の仕組みを構築
- 高校生のAI知識向上・活用
- 高校生の県内企業への関心が向上

山形県内AI部参加者数
21校117人

県外AI部参加者数
39校354人

※2024年時点

[展望]

- AI部の活動から、新産業創出、全国最下位の起業者比率の改善に期待
- 学校の機器は価格が制限されているため、部活動に必要なスペックを満たす機器の利用が難しく、対策が必要
- 広島県でひろしまAI部が発足、更なる他地域の横展開に期待

宮崎県延岡市：学校外の教育活動を担う外部団体の設立

延岡市は、学校・家庭・地域を補完する新たな教育の担い手として一般社団法人を設立し、事業運営・人材・資金に関して柔軟な対応を実現

取組概要

効果・展望

官民連携で多様な学びの機会を提供する外部団体（社団法人）を設立

背景

- 多様化が進む現代においては、自らの力でよりよく解決していく“生きる力”を育むことが肝要である一方で、教育事業の担い手不足や共働き家庭の増加などにより、学校・家庭・地域だけでは十分に実施することが難しい状況にある
- 学校・家庭・地域を補完する新たな教育の担い手として2022年に社団法人を設立

取組

- 法人化によりプログラムの機動的な運営等柔軟に対応。“遊びと学び”“共育”“体験”の3つのミッションを通して“生きる力”を育む新たな教育に取り組む
- 東京学芸大学や慶応義塾大学と連携協定を締結し、子どもたちの主体性を育む「STEAM教育」や自分の考えを相手にわかるように伝える力を育む「論理コミュニケーション」等の新しい学びを展開。また、デザイン思考や身近な社会課題を探究する「デザインスクール」「STEAMラボ」等、大学と一体となって世界とつながるプログラムなども実施

スキーム図

のべおかこども未来
フォーラム2020開催

- 機構設立のキックオフイベントとして開催
- 約100人の市民と機構のあり方を議論

2020年2月

延岡こども
未来創造機構設立

- 人材や資金の観点から、一般社団法人として設立

2022年3月

2020年11月～2021年12月

検討委員会立ち上げ

- フォーラムの議論も踏まえ、検討委員会で機構の取組内容や担う役割を議論

自治体と比較し、
多様な事業形態の実現

[効果]

- 市直営事業ではなく、機構が事業実施することにより、意思決定のプロセスが柔軟になり、機動的な対応が可能となる
- 市長部局や教育委員会の枠を超えて、新たな教育プログラムを作ることや教育人材の掘り起こし等コーディネート役を担う
- 東京学芸大学等の専門人材を地域おこし協力隊等として登用。人事異動がないため担当者の継続的な事業運営が可能に

イベント
参加人数

1,104人

※2023年度



▲STEAMワークショップ

[展望]

- 安定した人材確保や財源確保のため、事業への理解促進と認知度向上が課題

香川県三豊市：外部団体設立と外部人材プール活用による放課後の学び拡充

三豊市は、外部人材や民間資金の受け皿となる社団法人を設立し、自治体全体として放課後の多様な学びの機会拡充・持続的展開を目指す

取組概要

民間の資金・人材を活用し、質の高い放課後の学びを提供

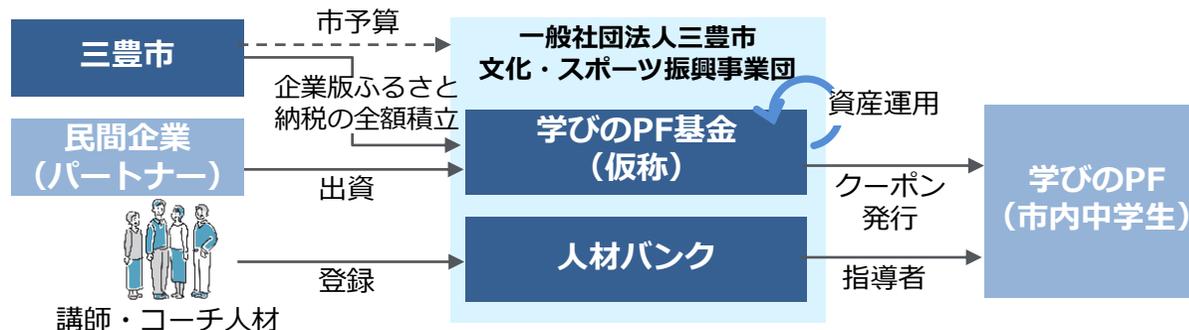
背景

- 三豊市内公立中学校において休部や廃部が相次ぐなか、部活動に頼らず生徒が希望する競技や活動を選択できる環境の整備が必要

取組

- 2023年に、放課後の多様な学びの機会の拡充を図るため「(一社)三豊市文化・スポーツ振興事業団」を設立。市の予算に限定されない財源確保手段を可能に
- 部活・活動を指導できる人材を、住民等から募り登録制でプールし確保(2024年9月現在52人登録)
- 部活や活動に必要な費用については基金で賄うモデルを検討。基金では、民間企業による出資金等をプール・資産運用することで創出された運用益を、体験・学びへ還元することを企図
- また、学校部活動の地域移行に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、三豊市の認定を受けた地域クラブの参加費補助として使用可能なクーポンを市内中学生に配布することを検討

スキーム図



効果・展望

多様な学びの機会を子どもたちへ提供可能

[効果]

- みとよ探究部、メタバース部、みとよマネー部などモデル部活動を創立
- 自治体と異なり人事異動が少ない団体がハブとなることで、企業との継続的關係構築が容易に



◀瀬戸内・暮らしの大学
地元18社で創立した市民大学。ビジネスから趣味分野まで多様なテーマを扱う



◀メタバース部
部員は各自テーマを設け、国内・海外の多様な人との交流・イベントを開催

[展望]

- 公平性を担保した資源分配方法(クーポン制度設計)の検討
- 生徒の発意による部活動の設置
- 地域全域の生徒へ機会を提供するための移動課題の解決

三重県立相可高等学校（三重県多気町）：学校と地域の協働運営レストラン事業

三重県立相可高等学校は、費用を自治体と共同負担し部活動としてレストランを運営。活動効果を見える化することで継続的な教育活動を実現

取組概要

学校と自治体が協働運営する高校生レストランはSROI※で事業評価を可視化

背景

- 三重県立相可高校は、普通科、生産経済科、環境創造科、食物調理科の4つの学科をもつ総合高校。相可高校食物調理科の実習機会創出と、多気町の農業振興に向けた農林商工課の想いが重なり、レストラン運営のきっかけに

取組

- 相可高校の高校生の部活動として2002年に屋台の形態でスタートした食堂経営は、2005年に高校生レストラン「まごの店」として展開し、食材調達・調理・接客・会計・運営を担当
- 多気町はレストランの建設費、修繕費、備品購入費等約8,900万円（うち2,000万円は三重県）を拠出し、運営に係るランニングコストは高校が売上等から全て負担し協働で実施
- レストラン事業についての評価を、事業のインプット・アウトプット・アウトカムで整理し、SROIを計算することで双方にもたらされる事業効果を見える化し、持続的な資金提供を実現

※SROI（Social Return on Investment）とは社会的投資収益率のこと

レストラン事業のSROI評価

	アウトカム	データ代理指標 (金銭価値)	2005~2016年 社会的価値
生徒	技術力の向上	調理クラブ下積み相当の年収 約20万円/人	約2,500万円
地域	学校や町が注目を浴びる 機会が増える 生徒の地域への関心・愛着が増す	広告掲載料（新聞：約13.5万円/件、テレビ：約230万円/分） 移住者を呼び込むコスト（約25万円/人）	約1.6億円 約250万円

投入額

約0.9億円

社会的価値

約1.9億円

SROI
2.04

効果・展望

事業の継続・横展開

[効果]

- SROI評価による社会的価値の創出の可視化等も功を奏し、活動が継続（現在20周年）
- スキームに共感する自治体を中心に他地域展開（例：青森県おいらせ町「キッチンいちよの森」、沖縄県宮古島市「んまがぬ家」等）

▼青森県立百石高校が展開する高校生レストラン「キッチンいちよの森」



[展望]

- 一般社団法人未来の大人応援プロジェクトが受け皿となり、本取組をモデルとしたSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）の他地域展開を実施

(株) Study Valley : 地方テレビ局と地元企業の連携による地域課題解決学習

Study Valleyは、高校生と地域企業が共同で行う「地域課題解決学習」を、地方テレビ局と連携することで、参画企業の多様化・教員の負担削減を実現

取組概要

地方TV局をハブに、高校生と地元企業が地域課題解決プログラムを実施

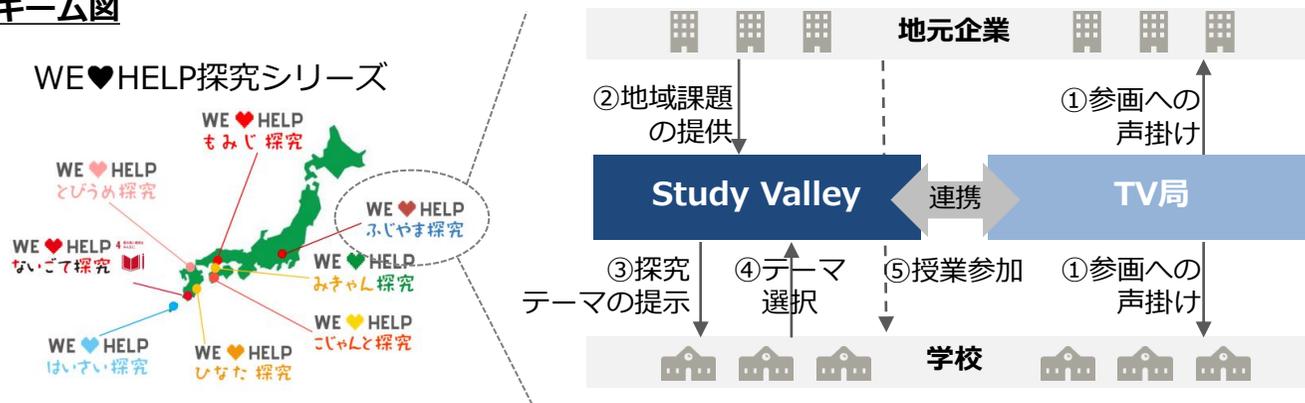
背景

- 将来の人材確保のため、地元の若者に地域・地元企業の魅力を早期に知って貰いたいと考える企業が多い
- 他方で、学校と企業の連携は、①教員にとって負荷が高く、それ故②属人的な繋がりの中でのみ実施され、③学びの多様性も限定的、という課題がある

取組

- 各地方において、地域の企業とのネットワークを持つ地方テレビ局がハブとなり、地域の企業と学校の連携を実現
- 高校生と地元企業が繋がり、共同で行う「地域課題解決学習プログラム」を企画
- プログラムをテレビ局を通じ発信することで企業の広報効果を期待できるほか、地域の高校生への認知拡大、社員のエンゲージメント向上等を目的に複数企業が参画費用を拠出して参加

スキーム図



参考：株式会社Study ValleyHP

効果・展望

連携企業の多様性担保・
教員の外部連携負担削減

[効果]

- 地方テレビ局の豊富な繋がりから様々な地元企業を巻き込み、生徒の主体的な学びを促進する多くの探究トピックを準備
- 参加企業もテレビ局での発信により自社ブランドの価値向上
- 教員の外部連携をするための負担を削減（下図）

教員の企業連携に要する時間削減効果

企業ショートリストの作成	4-8h
企業へのコンタクト	10h
企業との講演調整	10h
事前事後の学習アレンジ	35h

[展望]

- 企業が授業に参画することによる、“社員自身の学び”の創出機会が拡大していくことに期待

(株) omochi : 地方メディアを巻き込んだ民間主導の教育サービス提供

omochiは、メディアの発信力を活用しながら、“食の豊かさ”をテーマに教育機関での授業等を企画・運営

取組概要

民間事業者に委託し、地域の公共施設等を活用した放課後体験活動の提供

背景

- omochiは“食の豊かさにふれられる時間・場所・人をひろげる”をミッションに教育を通じた学びの場を提供する企業
- 学校向け出張ワークショップやイベントの実施、教育コンテンツの開発を行い探究的な“まなび”を促進すると同時に、豊かな食体験ができる飲食店の紹介、地元農家から仕入れた野菜を消費させる仕組みづくり等の“であい”にも取り組む

取組

- 兵庫県で唯一の地元紙である「神戸新聞」を発行する神戸新聞社と連携し、地元の老舗食品メーカーを知る場として「Z世代の提言」プログラムを実施
- プログラムの一部として、Z世代の提言アイディアコンテストを企画・運営。中学一年生～高校三年生を対象として、自分の“トキメキ”をひろげるアイディアを創出し、新聞を通して社会に発信
- 地元の食（産業）を支えてきた企業である、エム・シーシー食品（株）の協賛を得て、当日もエム・シーシー食品の社員と共同でアイディア出しを実施

イベントに関わった社員の声



MCC食品
常務取締役

中学生・高校生と思えないような好奇心のアンテナのめぐらし方に大変驚きました。実際に会場にまで足を運び取り組むこと、企画にまとめるスキルやレベルの高さにも目を見張るものがありました。



MCC食品社員

用紙に収まらないほどの提案を書き込む様子から、周りの大人たちも“自分自身も彼らほど時間を割き、努力できたのか”と自省する機会となったと思います。ご用意したカレーをほぼ完食いただいたのもメーカーとして嬉しいです。



▲アイディアコンテストのリーフレット

効果・展望

放課後の安心・安全に加え、充実した教育の実現

[効果]

- 企業：メディア連携により、マーケティング強化、かつ広告宣伝費の枠で費用負担しやすくなり、教育活動へ取り組む社内意思決定の容易化
- 生徒：プログラム内容の学習だけでなく、自分に対する満足度・長所の認識が向上
- メディア：企業向け協賛提案として教育事業に関わることが新しいビジネスモデルとなる可能性

[展望]

- 企業からの出資・プログラム協賛を依頼するスキームの確立（明確なメリットの提示）
- 協賛企業以外からの資金調達の検討（教育関係者・新聞読者等）

(株) 教育と探求社：企業社員が参画する教育プログラム

教育と探求社は、学びに特化した地域創生プログラムを通じ、子どもの成長に大人が伴走することで共に成長し、社員エンゲージメント向上に貢献

取組概要

地域企業を巻き込んだ、子どもと大人が共に学ぶ探究プログラム

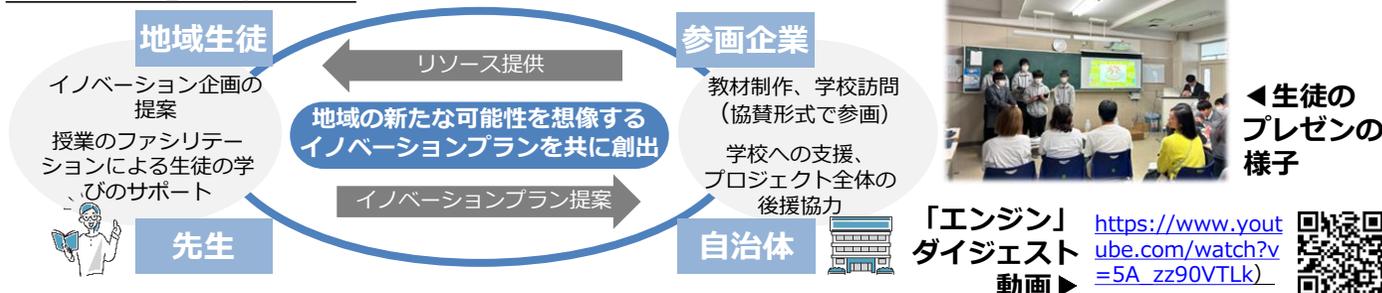
背景

- 2004年に設立された教育と探求社は、中高生を対象とした様々な探究プログラムを運営しながら、生徒と企業を連携し地域課題の解決に取り組む機会を提供

取組

- 社会の様々な課題を題材に、生徒の主体性と創造性を育むクエストエデュケーションを中学・高等学校に提供（全国42都道府県、440校、8万8千人が参加※2024年3月時点）
 - 企業の社員が生徒へのメンタリングを担うことで、社員の成長、エンゲージメント向上が可能
 - 企業は社員研修や地域貢献の一環として協賛
- 2021年、新たに地域連携特化型プログラム地域探究コース「エンジン」を開発
 - 企業と地域のリソースを活用し、“地域をよりよくするためのイノベーションプラン”を考案・発表
 - 例えばさいたま市では、地域住民のストレス軽減をテーマに、生徒が地元企業の技術で明るいさいたま市の活性化プランを提案
 - 2024年度は、鹿児島市、さいたま市、静岡県、奈良県、横須賀市で展開

「エンジン」スキーム図



効果・展望

大人も学べる機会の創出

[効果]

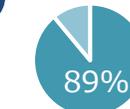
- 地域企業の社員が“大人も学ぶ”経験を通じて社員のエンゲージメント向上
- 子どもたちが直接地域企業と関わることで、地域企業への理解の促進や、地域への愛着を育成

「エンジン」に参加した大人の変化

自社に対する見方が変わった 89%

本PJで成長した 95%

自分の固定観念等に気付けた 100%



エンジン
参加生徒数
49校 7,163名



エンジン
参加企業数
71社



※2024年時点

[展望]

- より多くの民間企業の参加を募り、より多くの主に公立中高の生徒と先生が活動することで、地方創生に大きな社会インパクトを創出する

サントリーホールディングス（株）：企業が学校と連携し実施する探究プログラム

サントリーは、子どもたちと一緒に、未来に水をひきつぐために何ができるのかを考える、次世代環境教育プログラム「水育」を学校と連携し展開

※水育はサントリーの登録商標

取組概要

効果・展望

“水循環”をテーマとしたプログラムの開発と提供

背景

- ・ サントリーの事業活動は自然界の水循環の一部であることから、流域の水資源を健全に維持することを基幹事業のひとつと認識。子どもたちが水の大切さや水に関する課題を理解し地域社会の意識変容を促す「水育」にも力を入れる

取組

- ・ 「水育」の一環として、小学校4・5年生を対象に、社員と教員が一緒に行う授業を公立・私立を問わず専用HPからの申込校に提供。映像や実験、対話を通して自然のしくみや大切さを学び、未来に水をひきつぐために何ができるのかを考えるプログラムを展開。社会科、理科、総合的な学習の時間の学習指導要領に準ずる形で、クラス単位で導入可能な授業を展開

授業の流れ

授業1 (45分)

教師による、地球の水循環を理解し、普段の生活が水循環に影響を与えることを理解する授業

授業2 (45分)

サントリー社員による、水が森で育まれることを理解し、森を守るための工夫や努力の必要性を理解するオンラインor対面授業

事後学習

ICT機器の活用による、授業の復習や、水循環を守り、未来に水をひきつぐために自分にできることのリサーチをおこなう家庭での自主学習

- ・ その他、「森と水の学校」として、小学校3～6年生とその保護者を対象に「サントリー天然水」のふるさと（白州・北アルプス・奥大山・阿蘇）にて、水の大切さ、水を育む森や自然の大切さを体感するプログラムも提供



水・環境に対する 社会の行動変容を促進

[効果]

- ・ 企業ならではの実社会の課題と絡めた探究学習を実現
- ・ オリジナル実験キットなどを活用し、主体的・協働的に取り組む姿勢を引き出す

▼水育実績

国内
2004年から開始
25万人超

グローバル
2015年から
開始7か国

※2023年12月末現在

[展望]

- ・ 水育をより広い年齢層、具体的には中学生を対象にしたプログラムを拡大
- ・ 具体的な1つの取組として、水や環境に関する研究助成プログラム（中高生対象）の実施を目指す。株式会社リバナを介して、賛同企業と共同事業の立ち上げを検討中

日本マクドナルド（株）：自治体との包括連携協定に基づく教育プログラム

日本マクドナルドは、自治体・教育委員会と包括連携協定を結ぶことで、中長期的に教育を含む地域事業の推進に貢献

取組概要

様々な自治体と柔軟に包括連携協定を締結

背景

- 日本マクドナルドは、1999年に東京都教職員へスキル研修を提供してから（現在は、東京都・神奈川県・山梨県・広島県へ提供）、2005年に小学生オリジナル教材「食育の時間」を開発し、食育に関する出張授業・オンライン教材の提供を推進し（2023年の受講児童生徒数は19,242人）、さらに数年前からSDGsの授業を展開するなど、幅広く教育現場との連携を進め、貢献してきた

取組

- 上記の取組をより広範囲に、長期的に提供することを目的に、自治体や教育委員会と包括連携協定を締結。包括連携協定を締結することで自治体の人事異動の影響を受けず長期的な関係性を築くことが可能
 - 事例1：大阪府富田林市（2022年）：堺・富田林エリアでマクドナルドのフランチャイジーを運営する（有）オゼキは、困窮学生の食事支援、シルバー人材採用など時代に合った社会貢献が富田林市に認められ、包括連携協定を締結。市内の中学校にてSDGsの授業を実施するなど、社会課題を次世代と共に考える機会を積極的に創出
 - 事例2：広島県（2024年）：広島県教育委員会、日本マクドナルド、県内のフランチャイジー4社は、県内の教育分野での連携に向け「教育連携協定」を締結。オンライン店舗体験や、SDGs出張授業、東京本社での修学旅行時の自由研究の受け入れなどを実施。今後は、中学生の職場体験や特別支援学校における技能検定の審査員等への就任や就労支援などを推進見込み

広島教育委員会包括連携協定の事例

「自分が住む地域にどのような会社があり、どのような仕事があるのか。そして働くことで何が得られるのか。マクドナルドさんとのキャリア教育で子どもたちに“生きた知識”を提供していけたらと思います」



自治体



マクドナルド

「子どもたちの将来の選択肢を増やすことに少しでも貢献できるならと、今回教育連携協定の参画を決めました」
「長期的なコミットを行うことで、地域と強い関係性を構築したいです」

効果・展望

地域と中長期的な関係を築き柔軟な対応が可能

【効果】

- 数年間の中長期的な計画に基づいて自治体と議論でき、企業にとって取り組みやすい
- 地域人材との繋がりを強化し、アルバイト・職員としての人材確保も目指す

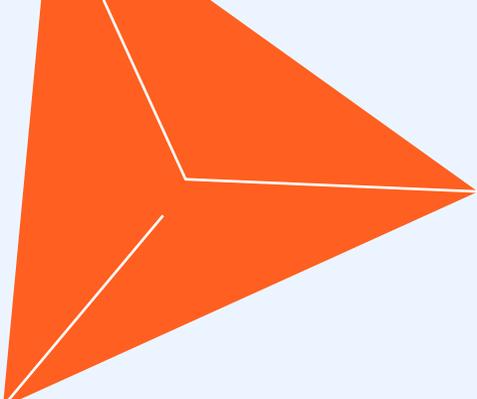
連携都市数
7自治体

※2024年11月時点



【展望】

- ハンバーガー大学¹による研修、食育、SDGs授業だけに限らず、マクドナルドの社員育成プログラム等を活かし、教職員など幅広いターゲットとの関わりも検討

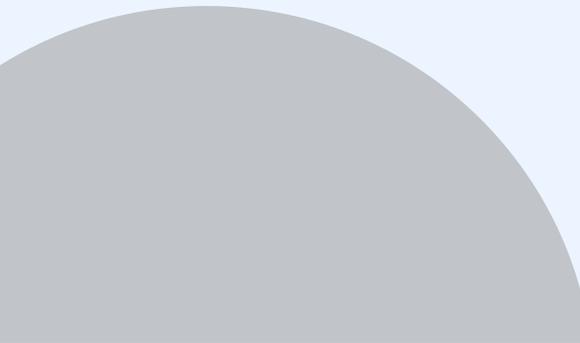
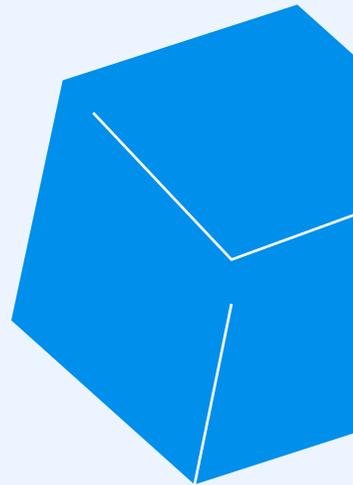


03

ヒト



**企業や地域社会等が自治体・学校の
人材確保・人材育成に寄与している事例**



石川県加賀市：地域プロジェクトマネージャーの活用

加賀市は、総務省の“地域プロジェクトマネージャー”制度を活用することで自治体負担を抑制しながら優秀な外部人材を獲得し、施策の具体化・実装を実現

取組概要

“地域プロジェクトマネージャー”制度にて教育経験の豊富な人材を獲得

背景

- ・市長の意向により、成長戦略のためには人への投資が不可欠で、「先端技術」と「教育・人材育成」を進めていく方針に
- ・STEAM教育や不登校への対策等を推進するためには外部との連携が不可欠だが、そのためのマネージャー人材が不足していることが課題

取組

- ・総務省「地域プロジェクトマネージャー制度」を活用し、教育系企業と小学校教員の経験を併せ持つ外部人材を獲得
- ・「社会のWell-beingを実現する学校づくり」プロジェクトと題し、加賀市学校教育ビジョンの策定をサポートするとともに、「学びを変えるプロジェクト」の中心メンバーとして、小中学校の授業づくりの伴走支援、研修設計等に従事している

地域プロジェクトマネージャー制度

概要

- ・関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度

財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの報償費等として650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）



加賀市
地域プロジェクト
マネージャー
小林 湧氏

- ・企業/教員経験も活かし、教育委員会・学校・企業等との橋渡しに従事
- ・全23小中学校への伴走支援の他、学校教育ビジョンの策定、学校組織の風土改革などの業務

効果・展望

低負担で外部人材を獲得

[効果]

- ・特別交付税措置を活用することで、自治体の持ち出しを少なく外部人材を獲得
- ・内部の人材では難しい、教育委員会・学校・企業・地域等の複数ステークホルダー間の調整を外部人材を活用して実現



[展望]

- ・学校教育ビジョンの実現に向けて、施策の具体化・学校への伴走支援を更に推進
- ・取組が継続するよう、地域人材の巻き込み・育成も肝要に

島根県：教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用

島根県は、市町村と連携し外部人材を教育魅力化コーディネーターとして配置し、学校の地域連携を推進（コーディネーターの一部は地域おこし協力隊制度を活用）

取組概要

教育魅力化コーディネーターを配置し、学校の地域連携・協働を推進

背景

島根県は、2019年に「県立高校魅力化ビジョン」を策定し、生徒一人ひとりが自らの人生と、地域や社会の未来を切り拓くために必要な“生きる力”を育むため、地域社会との協働による魅力ある高校づくりを推進

取組

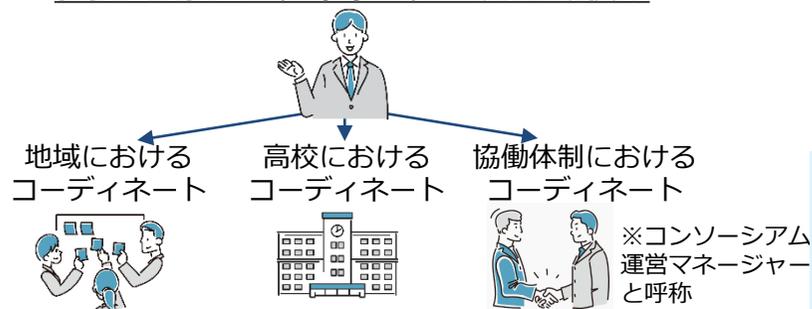
取組の初期においては、全国の公立高校で高校魅力化を支援している「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」と連携し、コーディネーターを教育現場に派遣。そこから得られた知見を生かし、現在は、市町村と連携して、学校と地域をつなぐ人材を配置し、大学や企業、地域の大人と連携して探究学習を推進。一部は地域おこし協力隊制度※を活用

コーディネーター人材の資質・能力の育成に向けた「コーディネート人材研修」の実施や、コーディネーター自身で学び合える機会を創出

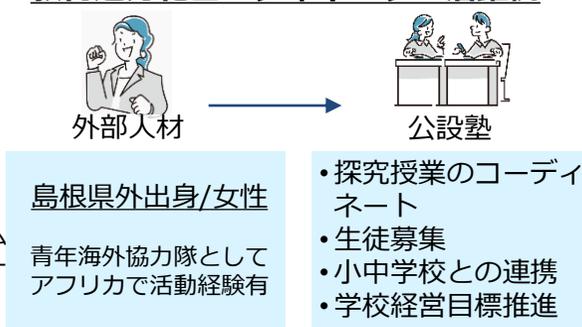
島根大学が開講する「社会教育主事講習」を支援し、修了者に対して「地域教育魅力化コーディネーター」履修証明書が交付される。

※「地域おこし協力隊制度」は、補償額の上限320万円/人の総務省の制度。詳細は巻末付録参照

教育魅力化コーディネーターの3つの機能



教育魅力化コーディネーター活躍例



効果・展望

コーディネーター配置が
生徒の資質/能力向上へ寄与

[効果]

コーディネーター配置による地域との連携について、生徒の主体性、協働性、探究性、社会性に関する能力の認識と行動認識へ寄与していることを検証し、各校グランドデザイン策定に活用

コンソ構築/
コーディネーター配置

学びの土壌
の豊かさ

生徒の
資質・能力

活躍する
コーディネーター数
14自治体
57人



※2024年時点

[展望]

コーディネーター機能を整理し、教育とコーディネーターの分担や連携、学校と地域の連携・協働の在り方を整理

京都市京丹後市：総務省「地域活性化起業人制度」を活用した、教育委員会における外部人材の登用

京丹後市は、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して教育委員会に外部人材を登用し、様々なプロジェクトを推進

取組概要

国の制度を活用して民間企業から人材を受け入れ、内外の連携等を推進

背景

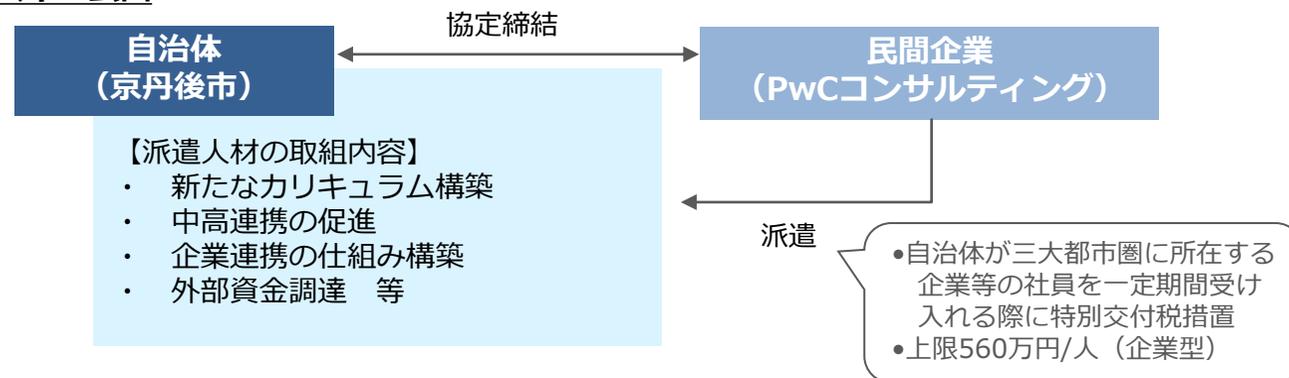
- 2024年1月に取りまとめた「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会最終まとめ」を踏まえ、その具体的な実行に向け外部人材の巻き込みを検討
- 2023年度にコンサルティングファーム（PwCコンサルティング（同））に教職員の働き方改革推進に向けたコンサルティング業務を委託し、市内中学校の伴走型支援により連携していた背景を持つ

取組

- 地域活性化起業人制度※を活用し、PwCから市教育委員会事務局に学校教育課参事（課長級）として人材を1年間受け入れ
- プロジェクトマネジメントのノウハウを活用し、これからの学びやその環境の設定、中高や地域・企業連携など多くの施策に関して、イベント運営や企業・学校訪問、スケジュール管理、資金調達など、様々な形で貢献

※地域活性化起業人制度の詳細は巻末付録参照

スキーム図



効果・展望

外部人材の受け入れが連携の好循環を創出

【効果】

- 自治体は民間企業の知見を活用し、多様な視点の取り込みやスピード感ある教育行政の推進
- 教育分野のみならず、資料作成や会議効率化など、民間企業におけるプロジェクト推進等のノウハウや知見の取り込み
- 民間企業にとっても、教育分野での地域貢献の実現に加え、自社の人材育成や今後のフィールド展開の基盤強化



【展望】

- 外部人材の活用、民間企業との連携の好循環により、学校・教育委員会の枠を超えたプロジェクトの更なる創出を実現

神奈川県鎌倉市：教育行政職ポストの新設・採用

鎌倉市は、教育行政を専門に担う自治体職員の採用枠を設け、人材紹介会社エン・ジャパン（株）と連携して、優秀な人材を地域外から採用

取組概要

教育行政を専門に担う「教育行政職」を新設し、外部人材を採用

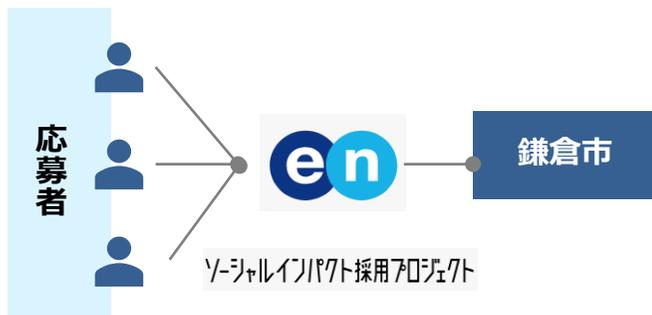
背景

- 多様な「個別最適で協働的な学び」の実現に向けて、探究的な学びへの転換や、不登校特例校の新設に挑戦しているところ
- こうした取組を進めていくためには、教育への専門性ととも、多様な関係者の合意形成を経ながら、プロジェクトを推進していく力が求められる

取組

- 鎌倉市は、2023年に教育行政を専門に担う「教育行政職」を新設
- 募集の際、エン・ジャパン株式会社が提供する「ソーシャルインパクト採用」を活用（社会的インパクトの大きい採用を仲介し、自治体負担はゼロで募集）
- また、エン・ジャパンが運営する、ターゲットの異なる求人サイトを複数活用することで、自治体単独では訴求することが難しい人材にもアプローチ

スキーム図



以下の2名を「教育行政職」として採用



- 教員歴11年
- 博物館学芸員資格保持者
- 米での探究学習企画経験



- 教員歴4年
- 一般社団法人運営経験
- 探究、オンラインイベント企画経験

効果・展望

自治体公募ではアプローチできない多様な人材に訴求

[効果]

- 通常の公募では訴求しきれない人材にリーチし、多様な経験のある人材を2名確保
- 学校現場における探究学習の企画・伴走支援や、企業・外部機関からの資金調達等を実施



▲公募ページ

[展望]

- 今後も教育行政職を中心に、策定中の教育大綱の実践を目指し、学校や子どもたちの学びを支え・助け・励ます「伴走する教育委員会」を創出

（株）ダイセル：企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、人材育成プロジェクトの立ち上げ

ダイセルは、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し和泊町に1.5億円を寄附。共同で「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、シニア人材活用と将来の理系人材育成を両輪で推進

取組概要

ものづくり企業の専門知識を地域に還元

背景

- セルロイドを起点としてユニークな発展を遂げ、現在は化学製品、高機能材料、精密火工品システム等の製造・販売を行うダイセルでは、子どもの理系離れやそれに伴う理系人材の採用の難化という悩みを抱えつつ、今後も社内での割合が高まるシニア人材の活躍機会を探していた

取組

- ダイセルは企業版ふるさと納税※（人材派遣型）を活用し、2022年度に1.5億円を鹿児島県和泊町に寄附。和泊町はその資金をもとに「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、ダイセルからのシニア人材の活躍を図り、2023年度から2027年度までの5年間で以下の取組を実施

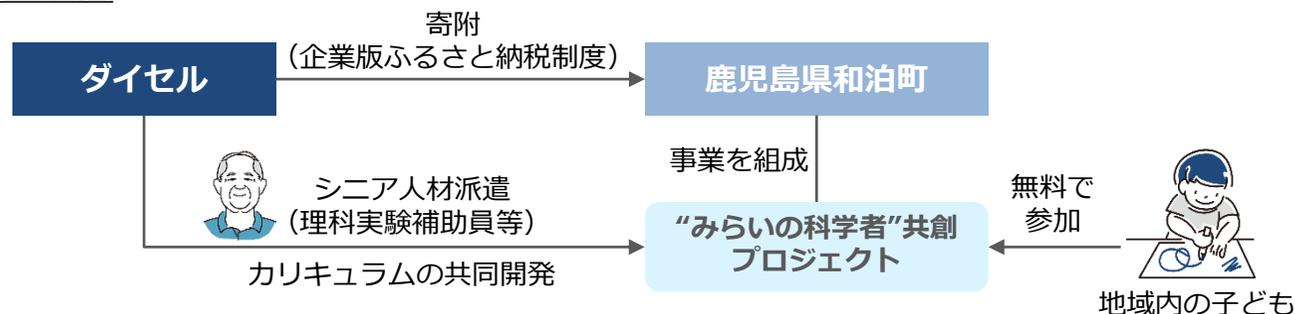
1) 小学生向け理科実験や半導体授業などの特色ある体験型教育プログラムを実施

2) 理科実験補助員（週14時間の中学理科担当）や講師として公営塾に派遣

- 派遣するシニア人材の町での活動に要する人件費は寄附金から負担

※企業版ふるさと納税（人材派遣型）の詳細は巻末付録参照

スキーム図



期待・展望

民間企業と自治体がWin-Winの関係で理系人材育成

[効果]

- 全社的に社員の“教育”や“社会貢献”意識向上
- 地方創生を目的に、ものづくり力や理系人材の育成を強化

理科実験参加者数

小学校3~6年生の31名
(次回も参加したいと回答100%)

半導体授業参加校

和泊町の小中学校6校

※2024年4月時点

[展望]

- 本事例をもとに同業他社や他地域でも同様の活動を拡充・拡大

第一生命（株）：企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用

第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を用いて、専門的知識・ノウハウを有する基幹職社員を地方自治体等へ派遣。自社人材育成へとつなげる

取組概要

企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し効果的に人材育成

背景

- 第一生命は、「Protect and improve the well-being of all」をグループビジョンとして掲げ、保険領域に留まらない体験価値を通じて、持続的社会的な実現への貢献を目指す

取組

- 第一生命のキャリアローテーション制度（グループ外企業や地方自治体等に社員を一定期間派遣する仕組み）を活用し、企業版ふるさと納税を通じて地方自治体に人件費を含む事業費への寄附を行うことで地方自治体へ社員を派遣
- 第一生命社員の専門的知識・スキル・ノウハウと、各地方自治体等における地域課題のマッチングを行い、20代～50代の基幹職社員を派遣

スキーム図



【神奈川県への派遣事例】

40代女性（平成8年入社）が、神奈川県の子ども・子育て施策の企画・運営のため、県の任期付き職員として採用（2023年6月から1年10か月）。県政へ子どもの意見を反映させるプロジェクト、インクルーシブ保育推進のための検討の業務に従事

効果・展望

地域・社員・企業の “三方良し”の実現

[効果]

- 第一生命は、全国の営業オフィスと地域との“つながり・絆”を醸成。企業版ふるさと納税により寄附額の最大9割の法人関係税軽減
- 社員は社内では身につかない経験・スキルを獲得
- 地域は、第一生命との連携を通して地域課題の解決が可能

派遣 都道府県 42道府県	派遣先地方 自治体等 83団体	累計派遣社員 87名
---------------------	-----------------------	---------------

※2024年時点4月時点



山梨県都留市：民間企業シニア人材の学校現場への登用①

都留市は、（株）ニコン日総プライムからの企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、派遣人材が市の取り組む「探究型学習」をコーディネート

取組概要

企業人材が教育プログラムの中核を担い、地方創生の促進

背景

- “ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる”の将来像を掲げる都留市と、“働き続けられる社会を創造する”というミッションを掲げるニコン日総プライム（以下「NNP」）は、地域創生・地域活性化の観点で社会目的が合致
- 2022年3月、2者に（一社）つながる地域づくり研究所を加え3者において、学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現等を目的として、包括連携協定を締結
- 包括連携協定に基づき、市が「探究型」を柱とした教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を立ち上げ
- NNPから都留市への※企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を受け入れ、都留市職員が（一社）都留まなびの未来づくり推進機構の業務へ参画「まなびの未来づくり事業」では、地域の未来を担う人材育成を目指す取組として、探究型学習塾「つるラボ」を事業の中心に据え、地域の人々も巻き込む形で子どもたちに多様な学びの場を提供
※企業版ふるさと納税（人材派遣型）は巻末付録参照

取組

効果・展望

地域の“思い”に根ざした施策の企画・実施が可能に

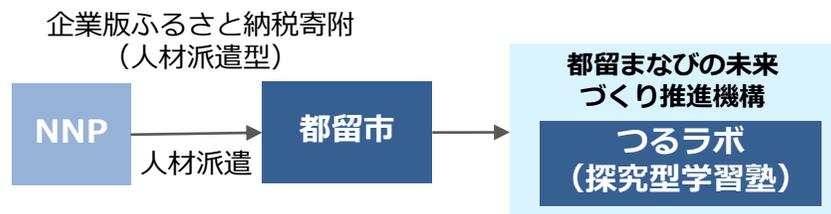
【効果】

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用により寄附額を人件費に充当できることから、自治体と企業双方が財政的メリットのある連携が可能
- 多様な知見とノウハウを持った企業人材の参画により地方創生の取組が促進され、市は「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る大臣表彰を受賞

【展望】

- 学びや人材育成の取組としての「教育のまち」都留市の課題解決のみならず、連携協定でも標榜する地方創生推進や関係人口の創出・拡大にも期待
- 全国的にも事例が少なく、今後の官民共働のモデルケースとして取組の発展に期待

スキーム図



▲役場職員とのワークショップ



▲連携協定の締結式

神奈川県川崎市：民間企業シニア人材の学校現場への登用②

川崎市は、民間企業等の知見を子どもたちの教育活動に活用するため、富士通（株）の社員を市立学校の非常勤講師として任用

取組概要

企業のシニア人材を非常勤講師として登用

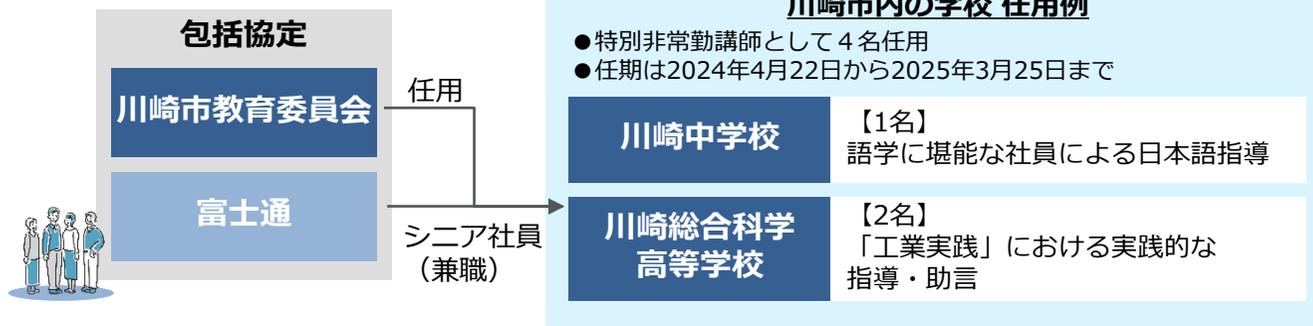
背景

- 川崎市教育委員会と富士通は、ICT環境の充実や次世代育成を目指し、2014年に包括協定を締結
- 多様な子どもたちへの対応に民間企業の知識や経験を活用できないか検討していた川崎市教育委員会と、シニア社員のキャリア形成支援を目指す富士通のニーズが合致

取組

- 包括協定を踏まえ同社シニア社員のキャリア支援として、企業人材を学校教育に活用する取組を開始
- ミスマッチが発生しないよう、教育委員会事務局職員、学校関係者、希望者との面談を実施するとともに、教員希望者向けの学校見学会に参加
- 川崎市教育委員会が、富士通に在籍するシニア社員を特別非常勤講師として市立学校（上丸子小学校、川崎中学校、川崎総合科学高等学校）にて任用
- 民間企業で培った知識・経験を教育現場に還元することを目指し、具体的には「工業実践」や日本語指導が必要な子どもへの支援・指導等で活躍

スキーム図



効果・展望

学校現場への多様な人材の確保と企業のキャリア支援に効果

[効果]

- 川崎市教育委員会にとっては、民間企業での経験を子どもたちに還元することによる、教育の質の向上や教員の負担軽減
- 富士通にとっては、シニア社員のキャリアの選択肢を広げつつ、地域の教育活動への参画による社会貢献の拡大

[展望]

- 教育委員会・民間企業の双方にメリットのある人材登用が、全国の他自治体へ波及・横展開することで、更なる教育の充実を図るモデルケースとなることに期待

(NPO) Teach For Japan : 臨時免許状等を活用した、学校現場に対する人材派遣スキームの構築

Teach For Japanは、様々な経歴を持つ人材を臨時免許状等を活用して学校現場へ派遣するスキームを構築。アルムナイ¹も多様な立場から教育改革に貢献

取組概要

効果・展望

多様な人材を臨時免許状等を活用して学校現場に派遣

背景

- Teach For Japanはすべての子どもが質の高い教育を受けられる社会を目指し、事前に研修を受講した民間企業人材を教育現場に派遣する事業を推進するNPO団体
- 学校では多様性のある教員組織が求められていることから、様々な経歴を持つ人材の教育現場参画が期待されるものの、公立小中高等学校における民間企業出身の教員は全体の1.94%（2021年）

取組

- 民間企業人材を含め、教育を良くしたいと考える多様な人材を選考・研修し、派遣する教室を選定する「フェローシップ・プログラム」を実施
 - 教員免許状等を持っていない人材についても、自治体と連携して臨時免許状・特別免許状を付与し、現場に派遣
 - 派遣教師の資質・能力を育むため、派遣前・中に充実した研修プログラムを提供

人的資源の好循環モデル構築/アルムナイの活躍

[効果]

- 教育現場の多様化を促進する人的資源の好循環モデル構築
- アルムナイが教育関連人材として活躍

プログラム参加者
320名

赴任自治体
31都道府県109
市区町村

向き合ってきた
子ども
49,564名

フェロー
赴任学校
269校

※2024年4月時点

プログラムの流れ

研修受講

学校派遣（2年）

派遣後のキャリア



海外営業（50歳）

- 模擬授業（現場の教員から直接フィードバック）

海外経験を生かし、
中学の英語教員に



不動産会社勤務

- 教員養成指標に基づいた独自カルテによるリフレクション

街づくり経験を生かし
小学校教諭として地域
との連携推進

学校現場：47.3%

教育系NPO：10.8%

民間企業：9.5%

民間企業（教育）：

8.1%

起業（教育）：6.8%

留学または進学：4.1%

行政：2.7%

NGO：1.4%

その他：9.5%

[展望]

- 派遣できる自治体・学校数を増やし、教育現場での更なる教員人材の多様化に期待
- プログラムにより派遣された教員に教わった児童の学力推移等の情報から、教員養成課程、教員採用試験、教員研修へフィードバックする仕組みを検討

福島県：求める人材像を明確にした教員公募制度

福島県は、学校の活性化を図り、特色ある学校づくりを一層推進することを目的に、学校や市町村教育委員会が求める教員像を明確にした県立学校教員人事公募選考制度及び市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度を実施

取組概要

地域の教育理念や求める教員像をもとに、市町村の枠を超えて教員を公募

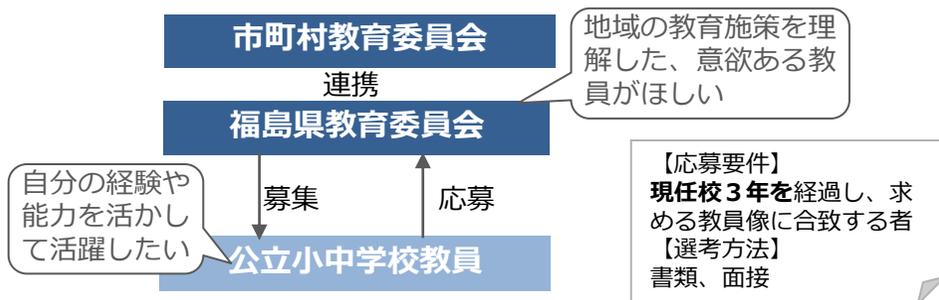
背景

- ・ 教員不足による教員の多忙な状況に加え、地域間での教員の偏りから生じる学校間格差が課題
- ・ 学校教育・運営方針と、教員の資質能力のミスマッチが発生し、教員の能力が埋没

取組

- ・ 学校の活性化、特色ある学校づくりを一層推進することを目的に、以下2種類の教員公募を実施。求める教員像を明確にした教員募集を行う点が特徴的
 - ・ 県立学校教員人事公募選考制度：県立学校について、校長が構想する学校運営方針を提示し、それを担い得る教員を公募
 - ・ 市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度：市町村立公立義務教育諸学校について、市町村教育委員会が①各市町村の教育理念及び該当校の学校経営・運営ビジョン、②特色ある教育活動、③求める教員像を提示し、熱意を持って教育活動を行う教員を公募

市町村公立義務教育諸学校人事公募選考制度公募スキーム



2024年度人事公募選考制度 公募市町村教育委員会

- ・ 福島市教育委員会
- ・ 南会津町教育委員会
- ・ 下郷町教育委員会
- ・ 檜枝岐村教育委員会
- ・ 只見町教育委員会

効果・展望

教育の充実と 教員能力の一層の発揮

[効果]

- ・ 広域範囲で適切な教員配置が実施され、各校は“特色ある学校づくり”を運営し得る教員が確保され、教育活動が充実
- ・ 教員も自分の力を発揮できる環境下で働くことができ、より意欲的に
- ・ 地域による教員不足の解消

▼公募選考制度で異動した小学校教諭の声

町の教育理念に共感し、これまでの経験を活かしたいと考え応募した。児童指導主事として、町全体の教育や小中連携について学びを深めることができた。責任は感じるが、恵まれた環境の中、信頼関係を大切に頑張っている。



へき地での経験を積みたいという思いと得意な英語力を活かせることに魅力を感じ応募した。子どもが人として成長できるよう、周囲の方々と協力しサポートしている。地域の行事にも積極的に参加し、貴重な経験ができています。

[展望]

- ・ 特色ある学校教育が地域社会の大きな魅力につながることに期待

岡山県：県北地域に貢献する人材確保に向けた教員採用・大学入試

岡山県は、教員採用における地域枠の設定や、岡山大学教育学部の入試形式の工夫等により、県北地域に貢献しようとする強い意志を有した人材を確保

取組概要

効果・展望

赴任地域を限定した教員採用・大学と連携した教員の養成を実施

背景

- 地域の教員不足も課題である上に、都道府県単位で教員人事が行われることにより、地域が長期的に一貫して教育活性化を行うことが困難
- 教師不足が特に課題となる県北地域に熱意ある人材を確保していきたい

取組

- 教員採用試験にて「地域枠」を設定。対象地域で積極的に地域と関わりながら教育を行える教員を募集するもので、採用後原則として10年以上県北地域で働くことができることを条件に設定
- 岡山大学教育学部にて、卒業後に岡山県北地域で教員としての活躍を期待する「岡山県北地域教育プログラム選抜（学校推薦型選抜）」を2018年より実施
 - 大学入学共通テストを課さず書類審査や小論文、面接などを行う推薦入試形式で、学校や地域社会へ貢献しようとする意欲や適性を総合的に判断
 - 入学後のプログラムとしては、一年次からの県北地域でのフィールドワークを実施し、二年次からはホームタウンを設定し、四年次まで教育実習やインターンシップ等を実施

地域教育プログラム

	1年次	2年次	3年次	4年次
期	地域学校協働への意欲向上期	地域学校協働への体験的理解期	地域学校協働実践力養成期	地域学校協働に関する実践地・理論値融合気
講義系	教育実践入門セミナー ゲスト講義・フィールドワーク・ふりかえり	地域学校協働研究 アクティブスタディの事前準備・ふりかえり	卒論に向けたゼミ	卒業研究 ホームタウン教職実践演習
実習系	県北地域におけるフィールドワーク・ヒアリング 県北地域における研修	ホームタウンにおけるチャレンジワーク 教育実践	ホームタウン教育実践	ホームタウン教育実践 インターンシップ

県北地域活性化に貢献する教員の増加

[効果]

- 地域についての理解や課題意識が高い教員の育成
- 長期間の県北地域での勤務が担保されることで、持続的に地域づくり、学校づくりが可能

地域枠の
教員採用数
32名

※2024年実施

岡山県北地域
プログラム
第一期生数
19名

※2022年度卒業

[展望]

- 中学性や高校生が、県北地域の学校参観や現職教員との交流等を通じて、教職についてのイメージを膨らませるとともに、教職に関心を持つきっかけとなるイベント等の実施
- 県外や県南部から、県北地域の教育を担う新たな人材の獲得

(一財) 経済広報センター：小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修

経済広報センターは、小・中・高等学校などの教員を対象とした民間企業研修を学校の夏休み期間中に提供、企業の取組を活かした学校教育・学校運営を実現

取組概要

効果・展望

小・中・高等学校等の教員が参加する民間企業研修を実施

背景

- ・ 経済広報センターは1978年に設立され、ビジネス界の考え方・企業活動を国内外に情報発信しつつ、社会の声を企業にフィードバックする活動に取り組む
- ・ 中でも日本の将来を担う人材育成のため、“教育界とビジネス界とのコミュニケーションの促進”に注力

取組

- ・ 1983年から、小・中・高等学校等の教員・管理職を対象に、学校の夏休み期間中に民間企業主催の研修を実施。企業の活動内容、人材育成、SDGsへの取組などを織り交ぜたコンテンツを、講義だけでなく、施設見学や社員との意見交換など幅広い形態で提供し、学校運営への活用や、子どもたちへの伝達を狙う
- ・ 受け入れ企業と参加教育委員会を募集し、双方の希望日程・地理的条件を勘案してマッチングを実施
- ・ 研修実施後、企業・教育委員会が提出する研修内容にかかるアンケートや、教員が提出する振り返り課題・活用事例等をもとに、報告レポートを作成・公表

実施研修例



機械関連企業

地元企業を知ること、社会科見学や企業プログラムでの連携可能性が拡大



電機関連企業

プログラミングを活用した理科実験を体験。本場メーカーでの体験をもとに教室での実践が可能に



自動車関連企業

実際の「商品企画」業務の一部を教員が体験。学校でのキャリア教育実践の高度化に寄与

教員と企業の繋がり強化

[効果]

- ・ 教員が企業への理解を深め、繋がりを強化
- ・ 研修の学びが同僚や子ども達に共有され、授業・学校運営・教員研修の活性化



研修に参加した教員の声

食育業界の授業を受け、環境に対する取組や安心安全に食品を届ける工夫など、授業を通じて子どもたちに伝えていきたいと感じた

“それぞれの社員の多様性を生かす”という考え方が、自治体の教育目標の一つ“多様性を認め合う教育”にも重なる部分が多いと感じたため、学級活動の時間で活用した



参加企業数
85社
(うち初参加5社)

参加教員数
1,478名

※2024年度実績

[展望]

- ・ 日本を支える人材を育成するために、企業の取組や経済活動の実際の姿を教育界に伝えることで相互理解を深め、社会全体の活力を維持・発展させていく

(一社) Teachers Initiative : 指導主事向け研修プログラム

Teachers Initiativeは、指導主事向けの研修プログラムを実施。志を持って挑戦する全国の指導主事を繋ぎ、現場での新たな学びの構築を目指す

取組概要

“主体的・対話的な学び”を実践できる教員の育成のための指導主事研修プログラムを提供

背景

- 指導主事にとって、どの様な教育が真に必要な主体的に考え・体験する機会がなく、新しい学びを取り入れたくても、学んだり準備することが困難
- 想いを持った指導主事同士が悩みを相談し合ったり、交流する場が不足
- 指導主事を全国各地から集め、“問いと対話で学びを起こす”というコンセプトのもと、約半年間の、長期的に主体的な学びを体験できる研修を提供
 - 子どもにどのような学びを届けたいかを自身で語れるようになる、教育観の拡張・更新に取り組む、研修設計及び提供において具体的に使えるノウハウを手渡すことをポイントにプログラムを開発・進行
 - 研修で体感した魅力や知識を実践知としながら研修中に所属地域の新たな研修プログラムを開発、実施し、地域の教員研修のアップデートを目指す
- 開発にあたっては、2021年度に三菱みらい育成財団より助成を獲得

取組

研修プログラムの主な活動

2泊3日の
キックオフ合宿

主体的・対話的な学びを体験し、自身の教育観を確認・更新

対話により、過去の経験の理解が深化

ラーニングデザイン
セッション

研修設計ノウハウや学びの背景にある学習理論を体験的に学習

教育実践について学び実際に研修を設計

オンライン
セミナー

学校教育の各領域の専門家からのレクチャーを受講

教育改革の第一線に触れる

ラボ活動・
発表会

小グループにて教員研修を設計。受講者同士で体験し、振り返り

参加者同士の相互実線により刺激を得る

現場実践・
リフレクション

地域の教師や同僚向けに研修を実施。実践結果を共有し振り返り

課題意識を職場で共有



効果・展望

新たな学びと出会いの創出

[効果]

- 想いを持つ全国の指導主事とともに研修することで新たな学びが生まれ・深まり、現場での研修実践を磨き、活用するイメージが具体化
- 2015年の創業以降、1,000名以上の教員が研修に参加

参加後アンケート調査 (2020~2023)

プログラム全体の満足度
大変満足 (5段階中5)

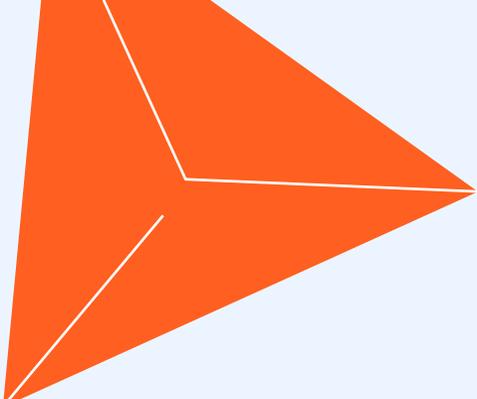


同僚や後輩への推奨意向
勧めたい (10段階中10)



[展望]

- 参加者が研修終了後にも繋がれるネットワークやプラットフォームの構築
- より継続的な情報交換と、研修者・教育委員会等との連携が深まり、活動を全国的に拡大

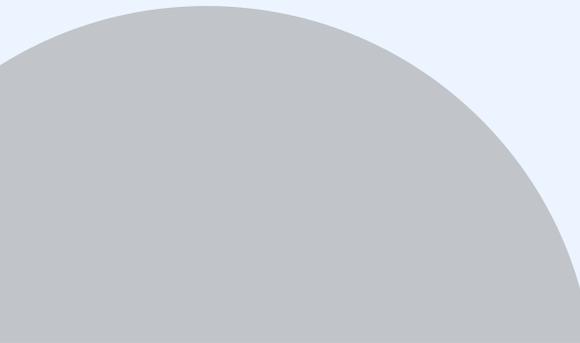
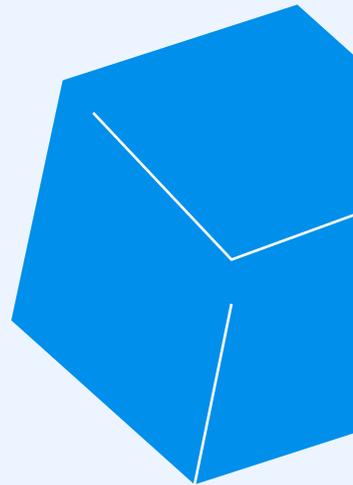


04

その他



ファイナンス、サービス、ヒト以外の
その他の事例



石川県加賀市：教育ビジョンの発信

加賀市は、“教育ビジョン”をわかりやすくキャッチーに提示することで、多様なステークホルダーの巻き込みに成功

取組概要

“Be the Player”をスローガンに掲げ、多くの媒体を通じ積極的に訴求

背景

- ・ 消滅可能性都市の指定を受け、市の再生が急務に
- ・ 市長の方針により、成長戦略のためには、人への投資が不可欠で「先端技術」と「教育・人材育成」を進めていく方針に

取組

- ・ “Be the Player～自分で考え 動く 生み出す そして社会を変える”をスローガンに掲げた「学校教育ビジョン」を策定。具体性を高め、3年後など手が届きそうな未来を見据えた実現可能性の高いものとして設定
- ・ 単なるビジョンの策定に留まらず、分かりやすい資料の作成と、メディア等を通じた積極的な発信によって、多くのステークホルダーに価値を訴求

加賀市学校教育ビジョン

子どもの“今”も“未来”も幸せに
Well-beingを実現する学びの改革

Project 01 学びを変えるプロジェクト

#個別最適な学び#協働的な学び…

Project 02 誰一人取り残さないプロジェクト

#不登校#サードプレイス…

Project 03 未来は自分で創るプロジェクト

#探究#STEAM…

Project 04 地域と一緒にプロジェクト

#コミュニティスクール#部活動地域移行…

積極的な発信

教育長自らメディアを通じて積極発信



島谷教育長



地元TV



Web
メディア



教育
専門誌

大規模な成果発表会も開催



効果・展望

多様な関係者巻き込み

[効果]

- ・ 地域内外から学校教育ビジョンへ多数の共感の声あり
- ・ ビジョンに共感した複数の企業から寄附も獲得
- ・ 国においても加賀市の取組を好事例として取りまとめ



教育委員会
月報
2023年8月号

[展望]

- ・ 「不登校支援プラン」「加賀STEAMプログラム」など、今後も更なるプロジェクトの具体化・現場での実装を推進



東京都調布市：PFI手法による地域住民等への付帯サービスの提供と効率的な施設活用

調布市は、PFI※手法により学校施設の建設から運営までを一括発注し、プール等の開放も事業者任せすることで、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指す

取組概要

PFI手法により学校施設の建設から運営までを事業者へ委託し、施設を地域に開放

背景

- 市立調和小学校の新設を契機に、同校を生涯学習施設かつ地域拠点の役割を担える施設とすることを企図
- 既存の地域図書館の老朽化・狭小化や当地域に体育施設がないことを踏まえ、地域図書館や地域開放できるプール・体育館等の併設も検討
- 民間事業者の知見を活用すべく、PFI手法を採用して施設の建設から運営までを事業者へ一括で発注（2001年～2017年）
- 民間事業者が、授業外時間にプールを有料で市民へ開放して事業収益を獲得するとともに、プール・体育館の開放サービスの品質向上を実現
- 市は、事業協定に基づき、提供される維持管理・運営業務のサービスの実施状況をモニタリング

取組

※PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと

事業スキームイメージ（調布市と事業者の役割分担）



効果・展望

施設の地域開放・財政支出削減

[効果]

- 未就学児や高齢者など、幅広い利用者を想定したプールを用意し、民間の運営サービス基準で施設の地域開放を実現



▲屋内25mプール ▲幼児用プール

- PFI手法を活用してプールや体育館の維持管理/運営を民間事業者が行うこと等により、VFM評価¹にて36.5%を達成

[展望]

- PFI事業期間終了後、小学校を含む施設の維持管理及びプール運営業務を民間事業者へ委託しており、今後も市民サービスの更なる向上を図るため、民間事業者へ委託するが、事業者の選定方法が課題

参考：文部科学省「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業」、ヤマハ発動機株式会社「調布市立調和小学校 プール導入事例」、日本PFI・PPP協会、調布市「調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業 入札説明書」

1.財政負担額の縮減割合

安平町立早来学園（義務教育学校）：学校施設（図書室、美術室、音楽室、調理室等）の地域開放

安平町立早来学園は、校舎の地域開放を通じて、地域と学校を分けない学び・暮らしを実現。ICTを活用することで、懸念されるセキュリティ問題を解消

取組概要

学校に社会教育施設と同様の機能を持たせ、地域拠点の共存を実現

背景

- 2018年に安平町立早来中学校が胆振東部地震で被災し、老朽化する小学校校舎と合わせて義務教育学校として校舎を建て替えることが決定
- 単なる復旧ではない新たな学校創りのため、教育委員会が「新しい学校を考える会」を主催。町民を巻き込みコンセプト「自分が世界と出会う場所」を策定。(株)教育環境研究所やチームラボ(株)等を巻き込みデザイン・設計・運用までを検討
- 図書室、音楽室（スタジオ）、美術室（創作アトリエ）、調理室（キッチンスタジオ）、体育館（アリーナ）等を社会教育施設と同様の機能を持たせ、地域開放
- 児童生徒と地域住民の入口を分け、ICTを活用した予約システムやスマートロックの導入により時間管理も徹底、各エリアのセキュリティを確保
- 図書館の運営や探究学習の支援を民間企業（(株)FoundingBase）に委託し、外部人材を積極活用

取組

校舎マップ



スマートロック機能でセキュリティ課題を解決。予約もスムーズに



ガラスの仕切りの導入により、地域と学校を“分ける”のではなく“混ぜる”空間設計



取り組み事例

総合的な学習の時間で、行政・企業・NPOを巻き込んだ授業を実施（2022年度は馬、メロン、森をテーマに実施）

効果・展望

学校施設の地域開放を実現

[効果]

- セキュリティや外部予約の管理等、通常生じる運用上の課題を乗り越え、“本当に学校施設は地域開放できる”ことを体現
- 放課後に音楽室（スタジオ）を活用することで吹奏楽部等の文化系の部活動の地域移行もスムーズに実現

図書館
利用者数
20,805人
(2023年度)

施設の外部利用
予約件数
1081件/年
(2023年度)

[展望]

- 他地域で横展開するための視察受け入れや情報発信を実施中
- 子どもたちに新しい学校での様々な出会いや体験の意味を考える機会を整えていく方針

京都市京都市：PFI手法を活用した中学校・複合施設の整備とまちの賑わい創出

京都市は、PFI※手法を活用して中学校・福祉・商業施設を複合施設として一体的に整備し、地域の拠点としてまちの賑わい創出と整備コストの削減を両立

取組概要

PFI手法を活用して中学校と福祉・商業施設を一体的に整備

背景

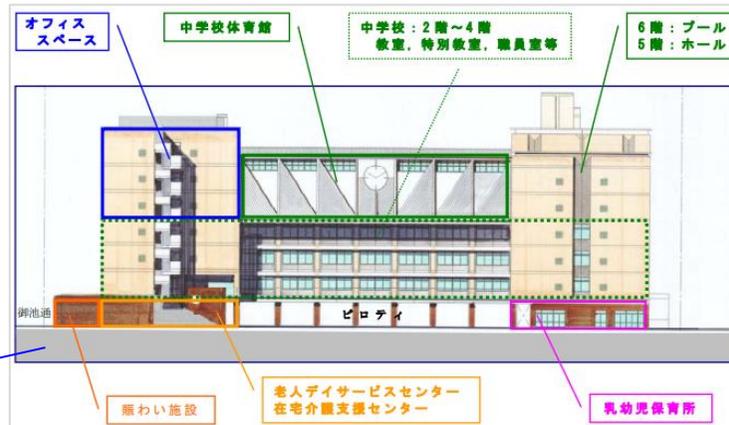
- 2003年の京都市立京都御池中学校の開校（3つの中学校を統合）を契機に、次代の教育に対応可能な機能性の高い学校整備を企図
- 建設予定地が好立地であったため、同校をひとつづくり・まちづくりの拠点とすべく、地域の福祉・商業施設の併設を検討
- 学校・保育所・高齢者施設・商業施設（レストラン等）・オフィススペースを複合施設として集約して整備・運営（2004年～2021年）
- 地域住民の意見を取り入れ、地域を感じられる施設内のデザイン（校内トイレに和の伝統色で染めた暖簾の設置、廊下等の床材に地域竹材の使用等）を実現
- 財政支出を抑制し、大規模な複合施設を長期的・総合的に整備するため、PFI手法を採用

取組

※PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと

施設立面図

※建設当初



▲京都御池中学校外観



▲併設された商業施設

効果・展望

多様な学習機会創出/
財政支出削減

[効果]

- 物理的な近さを活かして、生徒と高齢者・園児の交流や、職業体験等、地域住民と連携した多様な学習機会を創出

園児への
絵本の読み聞かせ▶

- PFI手法により、整備・維持管理費等の財政支出を約30%削減

[展望]

- PFI事業期間が終了したため、多数の施設設備の修繕や施設関係者との調整など、管理が難しい複合施設の運営を教育委員会で行っていく必要がある

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）：評価システムによる、教育効果の可視化

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、学校の取組が生徒に与える影響を定量的に可視化する学校組織診断ツールを開発。継続的な教育施策の検討に有効

取組概要

定量化が難しい教育分野での取組の評価方法の一つとして学校組織の診断ツールを開発

背景

- 教育分野での評価は難しい一方で、継続的に寄附を含む外部支援を獲得するにはインパクトの可視化は重要
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、（一財）地域・教育魅力化プラットフォームと共同で、魅力ある高校づくり（高校魅力化）が生徒に与える影響を、定量的に可視化するための仕組み「高校魅力化評価システム」を開発

取組

- 「高校魅力化評価システム」では、生徒の資質・能力の観点を“主体性・協働性・探究性・社会性”の4つに整理。教育実践に関する指標としての①生徒の学習活動、②地域の学習環境、生徒の変化を捉える指標としての③生徒の能力認識、④生徒の行動実績、⑤生徒のウェルビーイングの5つの主要要素に関して、それぞれ4つの資質・能力と関連付け指標化し、生徒・大人の両者にアンケートを実施
- 学年別、比較対象地域との比較、時系列比較等で可視化しポートフォリオを作成
- 現在、複数の自治体・学校で評価システムを活用して継続的に効果検証を実施

「高校魅力化評価システム」実施の流れ

設定



管理者アカウントで、生徒のID登録、学校基本情報、独自質問項目等を設定

アンケート実施



調査対象の生徒や教職員にIDやパスワードを案内し、回答者はWeb上でアンケートに回答

結果の確認



システム上で調査結果を閲覧

施策への活用



学校、教育委員会等において、エビデンスに基づいた施策の検討に活用

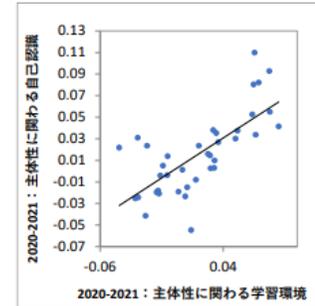
効果・展望

関係者に効果的に結果共有

【効果】

- 教育効果を可視化することで、効果的な教育活動の推進や支援者の共感・評価を獲得
- 経年分析によって、“学習活動”や“学びの土壌”の豊かさが高まる（プラスに変化する）ほど、生徒の資質・能力も高まる（プラスに変化する）という分析結果が得られた

2023年度
利用実績
346校
11.9万人



【展望】

- 自治体の高等学校教育政策と学校の教育環境や生徒の変化などとの関係がより明確になるような調査設計、分析方法を検討

（一財）SIMI：ロジックモデル例と成果指標例の公開によるインパクト評価導入促進

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）は、教育分野における社会的インパクト評価の導入を促進するため、ロジックモデル例や成果指標例を公開

取組概要

定量化が難しい教育分野での取組の評価方法の一つを提示

背景

- 社会課題の解決に向け、多様なステークホルダーが共助的に活動する機会が増加し、社会的な価値の可視化、それを“検証”し、それを組織・活動への改善、ステークホルダーへの説明責任を行う必要性が高まる

取組

- 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）は、事業の社会的インパクト評価に関して、教育分野の事業者・有識者へのヒアリングから教育分野のロジックモデル例を作成
- ロジックモデルで明確化したアウトカムを評価できるよう、測定 of 指標となる成果指標例を作成。アウトカムをさらに分解した「詳細アウトカム」として全21例を定め、各詳細アウトカムに対応するように指標を特定

効果・展望

関係者に効果的に結果共有

[効果]

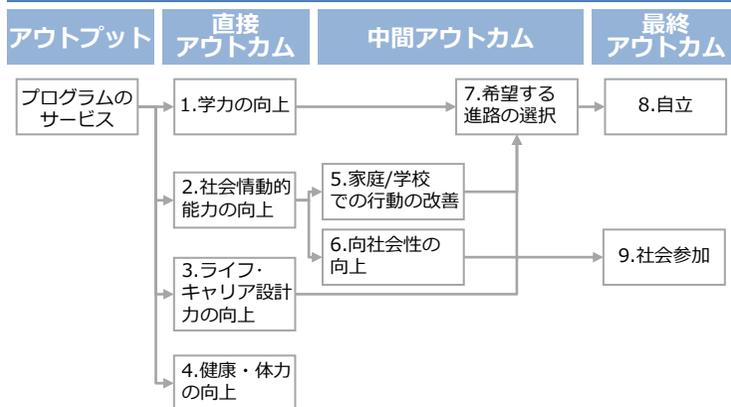
- ロジックモデル作成や成果指標設定を行う多様な組織・担当者が参照し、自らの事業における検討に活用
- ロジックモデルの整理により、教育事業において目指すアウトカムを可視化するとともに、その測定方法・測定結果をステークホルダーに共有
- インパクト投資の拡大等に伴い、「アウトカム指標データベース」のニーズが増加

[展望]

- 現状の教育事業一般的なものだけでなく、“個別最適な学び”“探究学習”“ICTを活用した学び”等、教育現場独自での多様な取組に関して、限られたサンプルサイズでも取組の効果検証でき、継続的な改善ができるような評価手法を作成

教育分野におけるインパクト評価

ロジックモデル例



アウトカムの成果指標例（一部抜粋）

アウトカム	詳細アウトカム	指標
学力の向上	基礎的知識・ 技術の向上	教科の知識・技能を問うペーパーテストの点数
	学習計画の構築	学校外における学習計画の状況
	学校習慣の定義	学校外における学習の状況
社会情動的 能力の向上	忍耐力の向上	やり抜く力（Grit）に関する心理尺度の点数 自己統制に関する心理尺度の点数
	自己効力感の向上	自己効力感に関する心理尺度の点数
	将来への意欲の向上	将来に関する意識の程度

（株）とりんく：生成AI技術を用いた教育データ収集・分析と、業務効率化

とりんくは、画像認識技術、生成AIにより幼児の詳細状況・行動をデータ化。保育現場における幼児の写真撮影・整理業務の効率化、高度な分析による幼児理解の促進を実現

取組概要

多忙な保育現場に対して画像×生成AIソリューションを導入

背景

- 株式会社とりんくは、“AIを用いた社会課題解決を通じて幸せな社会を実現する”をミッションとする（株）エクサウィザーズの100%子会社として設立された、“画像AI×教育・保育領域”を担当する企業
- 多忙な現場でもコストを抑えつつ、個別最適な保育の実現に向け、効率的なデータ収集・分析を目指す

取組

- 同社サービス「とりんく」は、画像認識AI、生成AI技術により子どもの状況・行動、そこから推定される子どもの興味・関心、コミュニケーション等をデータ化
 - 幼児の様子を保護者に伝えるため、保育士が行っていた幼児の写真撮影を、ウェアラブル撮影用ベストでの自動撮影に切り替え、且つ画像認識技術により写真を自動フィルタリングする取組を実施（2023年）
 - 幼児の興味・関心等を画像からAIで分析し、その総合的な発達や特徴的な状況・行動等についてのレポートを生成

画像認識・生成AIによる感情のデータ化



効果・展望

幼児の記録・分析業務等のコスト削減・質向上

[効果]

- 手動の撮影の質を担保しつつ、手動撮影と比較して撮影量が増加（約2倍）
- 保育士の写真撮影負担軽減（約1/3に減少）だけでなく、AI顔認識精度98.5%により写真整理の業務量削減（約1/10に減少）
- 詳細な分析結果から、保育士が新たな幼児の行動・状況に対する気づきを獲得でき、保育士自身の幼児に対する理解を向上

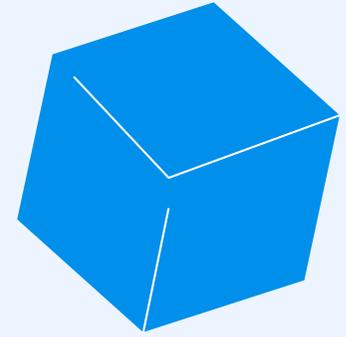
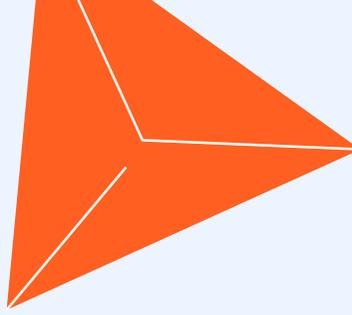
[展望]

- 画像×生成AIでの分析を応用した新機能の拡充（例：保護者向け子どもの発達状況分析サービス）
- データを活用し、個別最適な保育、幼児教育・学校教育等の実現支援サービス

所管省庁	施策名	施策概要	支援額等	参考リンク
内閣府	企業版ふるさと納税 (人材派遣型)	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の制度の一種。企業が金銭的な寄附を行うだけでなく、自社の専門知識・ノウハウを持つ人材を地方自治体に派遣する組み合わせ支援を行い、より直接的に自治体を支援する制度 企業は人件費相当の税額控除（最大9割相当）が受けられ、自治体は実質的に人件費を負担せずに企業人材を受け入れ、地方創生のより一層の充実・強化を図ることが可能 	寄附金下限：10万円～	https://fb.mof.go.jp/hokuriku/content/003/2021100403.pdf
	地域活性化起業人	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置 企業からの派遣型だけではなく、個人の副業型も対象 	企業型 受入期間経費：上限560万円/人 副業型 報償費等：上限100万円/人 旅費：上限100万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html
総務省	地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> おおむね1年以上3年以下の期間、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域協力活動を行う隊員に対して特別交付税措置 	報償費：上限320万円/人 その他活動経費：上限200万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_0300066.html
	地域プロジェクトマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊と同様の条件で、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトマネジメントが可能な地域プロジェクトマネージャーに対して特別交付税措置 	報償費等：上限650万円/人	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_0400210.html
	ふるさとワーキングホリデー※	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が都市部の人材を一定期間（2週間～1か月程度）受け入れ、仕事や交流の場を用意 自治体は就労場所や滞り場所等を確保する必要があるが、当該経費については特別交付税措置 	1,500万円＋全参加者の滞在日数に5,000円を乗じた額（上限）/団体 ※対象経費の詳細は推進要綱を参照	https://furusato-work.jp/furusatowork_outline.pdf_(furusato-work.jp)
	地域人材ネット※ (地域力創造アドバイザー)	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材ネットに登録されている、都道府県や各府省庁等の推薦を受けた外部専門家（民間専門家あるいは先進自治体で活躍中の職員）を、自治体が年度内に延べ10日以上又は5回以上招へいした場合に対して特別交付税措置 	民間専門家等活用：560万円/年 先進自治体職員（組織）活用：240万円/年 ※上限として、1自治体当たり最大3年間	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/
文部科学省	地域学校協働活動推進員※	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等の中から、地域と学校の橋渡し役として活動する人を、教育委員会が委嘱 法律的に位置づけられた地域コーディネーターとして、学校運営への情報提供等が役割 	—	https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/181121suishininnotebiki.pdf
	社会教育士※	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の制度・仕組みの知識やコーディネート能力等を備えた人材（養成課程又は講習必須） 社会教育施設や教育委員会事務局等において、地域活動や市民活動の持続的発展を支援 	—	https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00667.html

参考：内閣府HP、総務省HP、文部科学省HP

※本事例集に含まれていない制度となりますが、参考のために記載しております



**経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室**

メールアドレス: bzl-educationindustry★meti.go.jp
(「★」を「@」に置き換えてください)

